

台湾情報誌

Apr
2025
4

Vol. 1009

交流

巻頭記事：ふたたび「最前線」となる金門島



第4回「日本塾」を開催

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

ふたたび「最前線」となる金門島 福田円	1
立法委員リコールを巡る与野党攻防、頼總統の兩岸政策の指示 (2025 年 1 月上旬 -2025 年 3 月下旬) 石原忠浩	7
2024 年第 4 四半期の国民所得統計及び 2025 年の予測	15
2024 年第 4 四半期の国際収支統計	22
令和 6 年春の外国人叙勲台湾人受章者（3 名）に対する 叙勲伝達式の実施について	25
台湾高校生日本留学事業 第 8 期留学中間報告 陳羿彤、李芸亞、吳英齊	28
日本台湾交流協会事業月間報告（3 月実施分）	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員も多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

日本台湾交流協会は台中科技大学との共催で 4 回目の「日本塾」を実施しました。「日本塾」は、日本の政治、経済、社会、文化等の専門家を講師に招き、受講生の日本理解を深めるとともに、受講生同士及び受講生と講師の交流を図ることで、日台の知的交流を支援する取り組みです。過去 3 回は台北での実施でしたが、今回は初めての台中での実施となりました。

ふたたび「最前線」となる金門島

法政大学大学院政治学研究科教授 福田 円

冷戦期の金門は、長らく中台間の軍事的対峙の最前線であった。冷戦後に戒厳令が解除された後、台湾本島に先駆けて金門と対岸の「小三通」が開放され、金門の発展は中国大陆との関係に依存するような構造ができた。こうした実情を捉え、習近平政権は台湾の民進党政権との関係が緊張すると、廈門と金門を自身が掲げる兩岸「融合発展」の最前線と位置付けるようになった。このことは中国と台湾それぞれにとってどのような意味をもち、最前線である金門では何が起きているのか。

本稿では、まず、戒厳令解除後の金門と中国大陆との関係を簡単に整理する。その上で、既存の交流実績を前提として、習近平政権が廈門と金門を中台の「融合発展」政策のモデル地区として位置付けた経緯を説明する。最後に、この「融合発展」政策が金門や金門と台湾本島の関係に与える影響を与えつつあるのかを分析したい。

1. 金門と中国大陆の関係

・戒厳令と戦時統治（戦地政務）の終了

1987年7月に台湾本島の戒厳令が解除された後も、中国大陆との軍事的対峙の最前線であった金門・馬祖には戒厳令と1956年に開始された戦時統治が敷かれていた。台湾本島の戒厳令解除後間もなく、金門・馬祖出身の若者らが台北県新店市の福建省政府前で陳情を行い、金門・馬祖の戒厳令解除、軍政の廃止、観光開放、民主化などを求めた。

続いて、1987年8月23日に、金門出身者は台北市内にて、金門・馬祖愛郷デモを行った。このデモは、戦時統治の廃止、軍民分離、県知事選挙、議会の設置、地方自治、金門・馬祖の出入国管理の廃止、金門・馬祖の観光開放など十大要求を打ち出した。こうした運動の結果、金門・馬祖の戒厳令解除問題が、台湾における政治課題として認識されるようになった¹。

1990年、行政院は金門島の戒厳令解除を見据えて、「金門総合開発計画」を策定し、観光業を中心に戒厳令解除後の金門島を再建する方針を打ち出した。その後、1992年11月に国防部は金門・馬祖において43年間にわたる戒厳令と36年間にわたる戦時統治に終止符を打った。1993年にはいると、金門島は観光客の受け入れを開始し、同年には初めて民選により金門県長を選出した²。

長らく戦時統治下にあった金門は、台湾本島に比べると経済発展が遅れ、現地住民の安全や生計の維持は軍に依存する部分が大きかった。そのため、1992年に戒厳令が解除され、戦時統治が終了して、住民のためのインフラや観光産業の推進が軍事管制か受ける影響が低下しても、観光客の受け入れを持続するための客観的な条件を欠いていた。また、戒厳令解除後に、金門に駐留する軍隊の大幅な兵力削減が行われると、現地における消費需要が大幅に減少し、商工業の発展にも不利な状況が生まれた³。

1 「金門解嚴：堅定奮鬥的歷史軌跡下的前輩們」『金門日報』2024年1月20日
(<https://www.kmdn.gov.tw/1117/1271/4189/563018/>、以下ウェブサイトはすべて2025年3月31日最終アクセス)。

2 金門県政府『金門県第六期（112-115）離島総合建設实施方案』（金門県政府、2022年）1頁。

3 同上。

・「小三通」と金門

陳水扁政権下で2001年元旦から開始された「小三通」の背景には、中国側との交渉のみならず、上記のような金門の状況を改善するという思惑もあった。「三通」とは通商、通航、通郵を指す。1980年代以降、中国は台湾に対してそれらの開放を求め続けたが、台湾側は安全保障上の観点から慎重に対応していた。

「小三通」は、まず中国大陆に近接する金門・馬祖と対岸の福建省の間で限定的に「三通」を開放する試みであった。これにより、2001年以降、金門からや台湾本島から金門を経由した中国大陆への経済活動のための渡航が可能となった。

台湾本島に先行して中国大陆との「三通」が開放されたことで、中台関係における金門の存在感は以前とは異なるかたちで再び高まった。それまでは香港を経由していた中台間の人や物の流れの一部が金門を経由するようになったのである。

また、2004年に中国政府は福建地域住民の金門へ旅行を開放すると発表した。これは「小三通」の開始時以来、台湾側が一日600人を限度に大陸から金門への観光客を受け入れる用意がある旨を発表していたことに応えた措置であった。実際に、2004年12月、福建省からの団体旅行第一弾の旅客が金門に到着した⁴。

・「大三通」実現後の金門

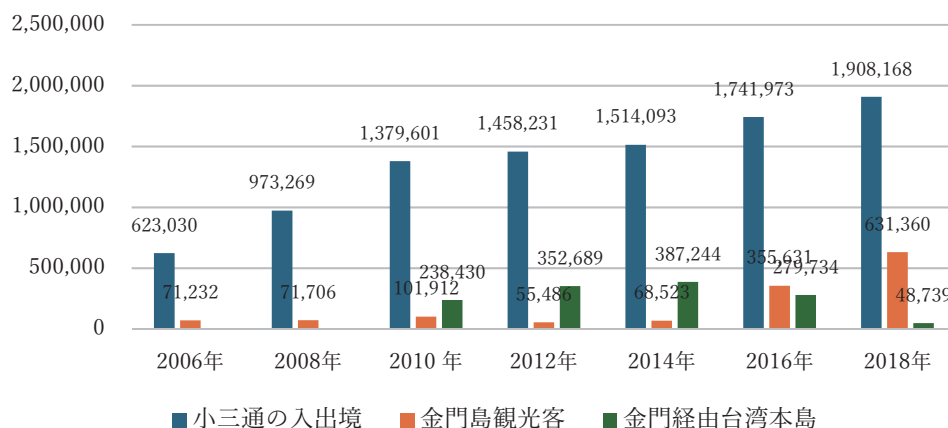
2008年に馬英九政権が発足すると、中国大陆と台湾本島の間で「大三通」が本格化し、中国・台湾の各都市を結ぶ直行便が開通し、金門・馬祖を経由しなくとも人々は中国大陆へと渡航できるようになった。しかし、台湾から中国への渡航手続きが緩和されたことで、コストの低い金門経由の渡航も緩やかに伸びた。

また、馬英九政権期の大きな変化は、台湾本島と同様に中国大陆からの留学生や観光客などの受け入れが大幅に増加したことである。特に、観光客については、馬英九第二期以降は個人旅行者も増加したため、台湾本島から続く旅程の一部として金門島を訪れる旅客が増えた。これに加え、中国で台湾へ個人旅行をできる旅客の範囲も拡大されたため、厦門など福建省への国内旅行の延長で金門を訪れる中国の旅客も増えた⁵。

蔡英文政権期には、中国との関係が政治的に緊張したため、中国大陆と台湾本島間の往来は減少した。特に、中国が台湾への経済制裁の手段として制限をかけたため、中国から台湾本島への観光客や留学生は減少した。そのため、金門を経由して台湾本島へ向かうビジネスマンや旅行者は減ったが、金門自体を訪れる中国籍観光客は増えた。

ところが、2020年初頭からの新型コロナウイルス流行により、そのような「小三通」も中断を

図1 中国大陆から金門への旅客数（人）



出典：金門県政府観光処『金門観光旅客動向調査分析（108年）』（金門県政府、2019年）11頁。

4 金門県政府観光処『金門観光旅客動向調査分析（108年）』（金門県政府、2019年）3 - 4 頁。

5 同上。

余儀なくされた。中国大陆と金門・馬祖の間の渡航手段は閉ざされ、往来は殆どできなくなった。2023年に往来自体は開放されたが、中国籍の人々の台湾の他地域への渡航や金門への観光はその後にも開放されなかったため、金門に渡航する中国大陆住民の数は激減した。

このように、2000年代以降の金門は、台湾本島よりも中国大陆とより緊密な人的往来や経済関係を持っている。このような金門住民の中国と台湾の間でのアイデンティティや利害関係は複雑である。一方で、金門は歴史的、環境的、経済的には台湾本島よりも中国大陆に近く、地域の選挙政治においても国民党への支持が圧倒的に強い。しかし他方で、金門の人々の間において、政治体制の面では台湾本島と繋がる自由と民主主義への支持と帰属意識があることも事実である。また、金門島内においては、30代、40代を境目として、中国大陆や台湾本島への意識、その狭間にある金門という場所やそこに暮らす自己をどのように捉えるのかについて、世代間の相違も存在する⁶。

2. 中国「融合発展」政策の最前線

・習近平の「融合発展」政策

習近平政権は近年、台湾との「融合発展」を促進しようとしており、厦門とその対岸にある金門の「融合発展」をそのモデルケースと位置付けている。

習近平政権の台湾との「融合発展」政策の起源は、2019年に行われた「台湾同胞へ告ぐ」発表40周年記念式典における、習近平総書記の講話に遡ることができる。この講話は習近平が「習五点」を打ち出したことで有名であるが、そこでは台湾の交流についても、「兩岸交流を全面的に実施し、円滑な経済貿易協力、インフラの連結、エネルギー・資源の相互接続、共通の産業基準を強化すべき」だと語り、「金門・馬祖と福建省沿岸地域間の水、電気、ガス、橋の連結を積極的に実

施する計画」を示していた⁷。

こうした台湾との「融合発展」政策とその前線にある福建省沿岸地域と金門・馬祖の融合を重視する姿勢は、習近平が福建省でキャリアを積んだ時代からの持論であると同時に、胡錦濤政権の「恵台政策」が行き詰まったことへの否定的な評価に立脚するものであると推測できる⁸。

2016年に蔡英文政権が発足した後、習近平政権は台湾からの農作物の買付など胡錦濤政権期から行われてきた対台湾優遇策を停止した。しかし他方で、2018年2月に31項目、2019年11月に26項目の優遇策を発表し、中国に進出する台湾企業や個人に中国本土と同等の待遇を与えた。また、2020年3月にも11項目の優遇策を発表し、コロナ禍で打撃を受けた台湾企業の生産回復や増資を支援するとした。さらに、2021年3月には農林業に対する22項目の優遇策を打ち出し、農林業者への中国進出を促した。

これらは一見胡錦濤政権期と同じような「恵台政策」に見えるが、重点は台湾の企業・事業者や個人を中国大陆に呼び込み、彼らに中国大陆住民と同等の待遇を与えることにある。そうして呼び込まれた台湾の企業・事業者や個人は、優遇や便宜を与えられる一方で、中国の法的枠組みにより強く拘束されることが予想される。

・「模範区」に含まれる金門

2021年3月、習近平政権は福建省に「融合発展」の「模範区」を設立し、台湾海峡兩岸の「共同市場」を形成することを第14期五カ年計画に組み込んだ。これらの地域の間で、「基本的な公共サービスを均等化、特惠化、効率化する」など、社会同士のより深い統合を目指すとした⁹。

その後、2021年12月に、中共福建省委員会は厦門市が福建省のなかでも特に「融合発展」の「模範区」となり、対岸に位置する金門島への橋の建設、電気供給、金融協力など各種の「融合」を進

6 上水流久彦「中華民国の台湾化にみる金門の位置付けに関する一考察」『アジア社会文化研究』18号、2017年、65-88頁。

7 「習近平：在『告台湾同胞書』發表40周年紀念會上的講話（2019年1月2日）」中国共産党網（<http://cpc.people.com.cn/BIG5/n1/2019/0102/c64094-30499664.html>）。

8 この点については、福田円「習近平は台湾を『統一』できるのか——対台湾政策の理念・政策・課題」川島真・小嶋華津子編『UP plus 習近平の中国』（東京大学出版会、2022年）第11章にて詳述した。

9 「大陸『十四五』規画 提出打造兩岸共同市場」『経済日報』2021年3月6日。

めることを公表した¹⁰。想定された「融合」の内容は、珠江デルタと香港・澳門を統合する「大湾区 (Greater Bay Area)」を想起させるものであった。

2023年の海峡フォーラムにて、政治局常務委員と中国人民政治協商會議全国委員会主席を兼務する王滬寧は、「融合発展」の「模範区」について改めて提唱した。また、同年9月、党中央と中国国務院は「福建省による海峡兩岸融合発展の新たな道を模索し、融合発展模範区を構築することへの支援に関する意見」を発表し、この計画の実施を促進するための21の措置を具体的に提案した¹¹。そして、12月、中共福建省委員会と福建省政府は中央の「意見」を実施するための「実施意見」を発表した¹²。

2024年1月、中国商務部、中共中央台湾事務弁公室、国家發展改革委員会、工業情報化部は連名で「福建省が経済貿易分野で海峡兩岸の融合発展の新たな道を模索することを支援する特定措置に関する通知」を発表し、5つの分野における14の措置を提案した¹³。また、同年3月の全国人民代表大会において、複数の代表が「兩岸融合発展模範区」に関する個別の立法を提案し、その中には「模範区」の運営、管理、各種制度についてトップダウンの設計や、「模範区」建設の具体的な規定、福建省人民代表大会や常務委員会への特別立法権の付与などが含まれた。

中国側で次第に具体化している「融合発展」政策について、現状におけるポイントをまとめると次のようなことが言える。第一に、習近平政権は福建省に融合発展の「模範区」を設置し、「兩岸共同市場」を形成することを掲げ、「模範区」の筆頭に福建省廈門と対岸の金門を挙げている。第二に、この構想においては経済関係だけでなく、

「融合」する地域間で「基本的な公共サービスを均等化、特惠標準化、効率化」することが重要視されている。第三に、具体的なプロジェクトとして、中国政府が掲げるのは「小三通」を「四通三化」へと発展させることである。「四通」とは中国大陆から金門への送水、送電、送ガス、橋の建設を実現することを指し、「三化」とは経済協力、基礎インフラ、資源エネルギー、業界標準を標準化、普遍化、円滑化することを指している。

「融合発展」政策の実施状況と金門をめぐる政策論争

・送水プロジェクトの実現

中国大陆から金門への送水は、「融合発展」政策のなかで掲げられる「四通」のうち、唯一現時点で実現しているプロジェクトである。金門島は長らく水不足に悩まされており、中国政府は1995年から金門島への送水を提案してきた。台湾で馬英九政権が発足した後に中台間の交渉が進み、2014年8月に行政院がプロジェクトを承認した。

2015年に金門県の「自来水廠」と福建省の「供水公司」が契約し、送水システムの施工が始まった。契約期間は30年間、供給量は10年目までに漸次増加させること、中国大陆側の設備建設は中国側が負担し、海底パイプは台湾側が負担することなどが取り決められた¹⁴。2018年に施工が完了し、福建省から金門への送水が始まった。

ただし、金門の水源が中国に大幅に依存したという訳ではない。図2が示すように、金門の水源としては地下水の他に島内の貯水池があり、送水が始まった2018年に金門に供給された水のうち、中国大陆からの送水は9.7%であった¹⁵。中国大陆からの送水は10年目までに漸次増加する契約で

10 「福建省委、省政府發文支持廈門建設高質量發展引領示範區」『福建日報』2021年12月21日。

11 「中共中央、国務院關於支持福建探索海峡兩岸融合發展新路、建設兩岸融合發展示範區的意見（2023年9月12日）」国務院台湾事務弁公室HP (http://www.gwytb.gov.cn/topone/202309/t20230912_12566987.htm)。

12 「中共福建省委、福建省人民政府關於完徹落實『中共中央、国務院關於支持福建探索海峡兩岸融合發展新路、建設兩岸融合發展示範區的意見』的實施意見」『福建日報』2023年12月28日。

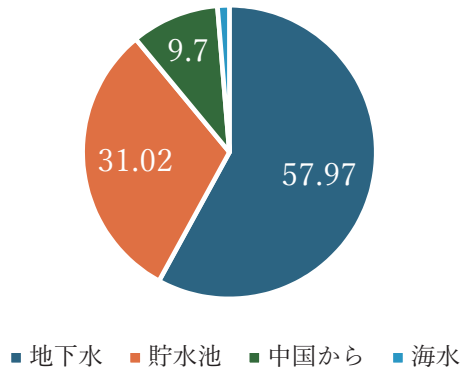
13 「商務部、中央台弁、国家發展改革委、工業和信息化部聯合印發『關於經貿領域支持福建探索海峡兩岸融合發展新路若干措施的通知』（2024年1月9日）」国務院台湾事務弁公室HP (http://www.gwytb.gov.cn/bmst/202401/t20240109_12592460.htm)。

14 「兩岸通水、三千鄉親見證歷史時刻（2018年8月6日）」行政院金馬聯合服務中心HP (<https://www.ey.gov.tw/eykm/4E10528878CEAC6A/4699575c-27bd-4c31-859e-8030c6d69a24>)。

15 金門県政府『金門県第六期（112-115年）離島綜合建設實施方案』（金門県政府、2022年12月）108-109頁。

あるが、2025年時点においても金門に供給される水の75%以上は金門の水源によって賄われている。中国側は第二の送水システム建設を提案しているが、頼清徳政権は上記の状況を理由に、第二のシステムは必要ないとの見解を示している¹⁶。

図2 金門島への水の供給元



出典：金門県政府『金門県第六期（112-115年）離島総合建設实施方案』（金門県政府、2022年12月）108頁。

・周辺海域の緊張

コロナ禍によって、廈門と金門の間で「融合発展」を推進できる空間は殆どなくなった。その状況が終わりつつあった2024年2月、金門島周囲の「禁止・制限水域」内で、中国大陆から来たが、中国政府が発行する有効な漁業許可証、漁船登記証及び漁船検査証を持たない「三無船」が台湾の海巡署に追尾されて転覆し、船舶の乗組員4名のうち2名が死亡する事故が起きた。

「禁止・制限水域」とは、1992年に台湾側が定め、中国側も黙認してきた水域であった。この付近の水域での事故は、通常であれば、金門と福建（生存者の出身地）の双方の赤十字が窓口となり、生存者の引き渡し、死亡者の家族と台湾海巡署の事後協議、死亡者の葬儀や家族への慰問金支払いなどが行われ、案件は実務的に処理されるはずであった。

ところが、2月下旬以降、中国側の反応は次第に強硬化した。おそらく、これは「三無船」が近年中国国内で問題視されていたことに加え、事故のタイミングが蔡英文政権から頼清徳政権への政

権移行期間であったこととも関係していたと考えられる。国务院台湾事務弁公室は、この海域は「金門・廈門地域の伝統的な漁場」であり「禁止・制限水域」は存在しないという論調を次第に強めた。

また、中国海警局は事件の数日後から「金門・廈門海域」での法執行パトロール継続し、その範囲を次第に拡大した。7月末、ようやく事件の処理に関する協議が合意に至ったが、中国海警局のパトロールは常態化し、2024年9月以降も月に10回から15回の頻度で、「禁止・制限水域」に侵入している¹⁷。

・観光客受け入れの再開

「三無船」転覆事件の事後処理がひと段落すると、対岸の福建省から金門島への観光客渡航の解禁が政治課題となった。コロナ禍後、台湾本島と同様に、中国から金門・馬祖への渡航、特に観光客の渡航解禁はなかなかされなかったが、中国政府は2024年8月、福建省の住民に限り馬祖への観光を解禁することを発表した。馬祖が金門に先行していたのは、「三無船」転覆事故の事後処理が長引いていたことが理由であった。

これに対し、8月下旬に金門選出の陳玉珍立法委員と金門県議会の洪允典議長（いずれも国民党籍）が率いる「金門県民意代表訪問団」が北京を訪れ、国务院台湾事務弁公室の宋濤主任に対し、金門への観光解禁も解禁するよう訴えた。その後、中国政府は福建省民の金門への観光を解禁し、2024年9月以降は毎月1万4千人ほどのペースで中国大陆からの観光客が戻ってきた。

ところが、中国大陆からの観光客の消費はコロナ以前に比べるとかなり控えめで、金門の景気を好転させるような水準には到底達していない。『天下雑誌』の記事によれば、現状では小三通ビザの発行は未だ制限され、大陸住民は許可が降りてから3日以内に出發しなければならない「入境許可証」によって渡航している。そのため、ツアーを組むのが難しく、個人旅行が大部分となり、観光

16 「中国大陆擬建金門供水第二通道、水利署回應目前金門水源充足、尚無需求」 中華民國經濟部H P、2025年3月24日（https://www.moea.gov.tw/Mns/populace/news/News.aspx?kind=1&menu_id=40&news_id=118853）。

17 「直撃金門対峙現場」 天下雑誌HP、2025年3月18日（<https://www.cw.com.tw/graphics/china-uses-gray-zone-tactics-against-taiwan-kinmen/>）。

バスや特産品店などの需要が少ない。また、現状では金門に渡航できるのは福建省の住民に限られ、彼らの購買力は北京、上海、広州、深圳など大都市からの旅客には及ばないという事情もある¹⁸。

・金門島における新たな政策争点

先述したように、習近平政権が掲げる廈門と金門の間の「四通」のうち、現時点で実現しているのは送水のみであるが、次の争点としてコロナ禍後に話題となっているのが廈門と金門を結ぶ大橋の建設である。台湾においてこの計画は「金廈大橋」と呼ばれ、金門県は2006年頃から橋の建設に関する研究を進めてきた。

現在の民進党政権は橋の建設に対して慎重であるが、野党国民党や民衆党、金門県長や県議会は橋の建設を支持している。また、中国政府は2024年1月から、廈門島から最も金門に近い大嶝島へ至る橋の建設を一方向的に開始した。『聯合報』の報道によれば、2024年の間に工程は海上部分の建設に至ったとされる。中国側の計画では、橋は廈門を起点とし、廈門翔安に建設中の国際空港にも接続する予定である¹⁹。

もう一つの争点が、金門を「非軍事区」に制定する案である。これは、台湾側も中国側も金門とその対岸からそれぞれ兵力を撤退させ、金門の一带を非武装地帯にした上で、中台間の緩衝地帯とするという提案である。

2024年8月金門県議会の超党派議員連盟と無党派連盟は、民進党政権に対して「金廈大橋」の建設と金門県を「非軍事区」にすることを支持する署名を提出した。その目的は、金門に暮らす人々の期待に応え、金門に平和と発展をもたらすためであるとされた。しかし、金門一带を非武装地帯にするには、中国側も同じように兵力を撤退させる必要があり、それには中台の政府間の信頼や協力が不可欠であるため、台湾で民進党政権が続く限り実現は難しいと考えられる²⁰。

おわりに

習近平政権による中国と台湾の「融合発展」を提唱し、廈門と金門をその「模範区」とする政策は、同政権の対台湾政策が行き詰まるなか、実態として交流が盛んな廈門と金門の關係に活路を見出そうとするものである。「小三通」が始まった頃とは異なり、中国側は「四通三化」をただ呼びかけるだけでなく、一方向的に橋を建設したり、海警の法執行パトロールによって金門周辺の「禁止・制限水域」を無効化しようとしたりするなど、自身の実力によって「融合」を進める構えも見せている。

これに対し、台湾の現政権は、主に安全保障上の考慮と経済・社会的な必要に迫られていないということを理由に、慎重な姿勢を保っている。しかし、金門に暮らす人々の間に警戒感は薄く、金門をさらに平和的に発展させ、自身の生活圏における利便性を向上させるという観点から、さらなる「融合」に繋がる施策を支持している。また、台湾の野党もこのような金門民衆の声に呼応し、金門県政府や金門県議会が政府に陳情したり、署名を提出したりするという構図が生まれている。

日本では、「台湾有事」論との関係で、中国が金門を軍事的に攻撃する可能性が懸念される傾向が強い。しかし、実態を観察すると、現在の金門は中台間の軍事的な最前線というよりも、むしろ政治的「融合」の最前線としての性格が強いと言える。筆者は昨年、金門選出の立法委員、陳玉珍氏にインタビューを行ったが、彼女は金門が中華民国（台湾）の一部としての独自性を保ちながら発展するには、中国大陆のみに依存しない、金門の国際化が必須であると主張していたことが印象深かった。私たちはそうした視点に立って、台湾本島のみならず、金門との交流も模索する必要があるのではないか。

18 「小紅書改变金門陸客」天下雜誌HP、2025年1月16日 (<https://www.cw.com.tw/article/5133739>)。

19 「談金廈大橋進展 陸国台弁：期盼『新三通』早日實現」聯合新聞網、2025年3月26日 (<https://udn.com/news/story/7331/8633107>)。

20 劉性仁「金門非軍事区成敗在兩岸軋念」中時新聞網、2024年8月7日 (<https://www.chinatimes.com/newspapers/20240807000613-260109?chdtv>)。

立法委員リコールを巡る与野党攻防、 頼總統の兩岸政策の指示 (2025年1月上旬-2025年3月下旬)

台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)
石原 忠浩

【概要】

行政院が提出した総予算案が野党多数の立法院で大幅に削減されるなど与野党は対立を深めている。春節明けの新会期には、民進党が事実上支援する民間団体を中心とした組織が国民党立法委員のリコールに向けた署名活動を展開している。国民党も頼總統が権威主義時代を彷彿とさせる政策の動きをしているとして「戒嚴令施行に反対」及び「死刑制度廃止反対」の住民投票を推進しようと全面的に対抗する構えを見せている。

また頼清徳總統は、国家安全會議を開催し、中国を「境外敵対勢力」と定義し、対応策を指示することになった。

1. 内政対立 立法委員に対するリコールを巡る攻防

2025年初頭、頼清徳總統からの与野党和解の呼びかけや一連の対話姿勢も効果なく台湾の内政は対立の度合を深め、今夏には立法委員のリコール投票、野党主導による住民投票など選挙さながらの熱い年になるとみられる。

台湾の年末年始は1月1日こそ中華民國開国記念日で休日となっているが国定休日はその1日だけであり、大晦日も正月三が日も出勤登校日である。大晦日は、直轄市等で年越しのコンサートをはじめとした大規模なイベントが開催され、台北101をはじめ多くの都市で打ち上げ花火が楽しめる。一方、台湾の政治家は大晦日から元旦まで公務で忙しい。

元旦、頼總統は蕭美琴副總統、韓国瑜立法院長、蔣萬安台北市長らとともに總統府前の広場で6時過ぎから国旗掲揚式に出席し、午前には「民主主義を通じた国力強化と新たな世界情勢に向けて」(「以民主厚植国力 迎向世界新局」)と題する新年の挨拶を行った。

頼總統は、冒頭で2024年を幾多の天災や権威

主義の脅威に直面しながらも乗り越え、第3回WBSC世界野球プレミア12での優勝、パリ五輪での活躍などの栄誉を勝ち取ったと回顧した。続けて、昨今、台湾の民主主義、科学技術、経済など様々な分野の実績が国際社会に認められていると指摘した。

また、新年にあたり、台湾は団結し、正しい方向に進み続けなければならないとし、台湾が確固たる立場を保ち、さらに大きな成功を収められるよう、中央政府と地方政府、すべての政党が共同で努力することを期待すると述べた。最後に、2025年は民主主義を堅持し、国力を引き続き強化し、経済の回復力を高め、世界の民主的サプライチェーンの回復力を深め、台湾のバランスある発展を保ち、世代間の正義を実行し、全ての人々が経済発展の成果を分かち合うようにする必要がある、自信と勇気を持って新たな世界情勢に立ち向かっていこうと鼓舞した。挨拶後の記者会見では、韓国瑜立法院長とコーヒーでも飲みながら意見交換をしたいと提起するなど与野党の和解へ自ら乗り出す意欲も垣間見せた。

しかし、立法院では年初から硝煙の匂いが漂うことになった。民進党党団の総召集人を務め10

回連続当選を果たしている党内随一の重鎮である柯建銘委員が、1月4日に記者会見を単独で開催し、選挙区選出の国民党立法委員39名と同党に協力している無所属委員2名の計41名をリコールすべきであり民進党は動き出すと主張した。この動きに対し、民進党本部は国民党委員のリコールに対する行動は民間団体の自主的行動であると述べるにとどまった。総統府も頼総統の立法委員のリコールに対する態度は、中立を保ち、民間団体の行動を尊重するとして特定の態度を示すことは避けていた。

1月16日、頼総統はトランプ大統領の大統領就任式に出席する韓院長を代表とする超党派の立法委員代表团と会談し、民主主義の台湾では政党間の競争はあるが、対外的には一致団結し、共通の責任を共有し、台米関係の深化と国の最大利益の追求に努めていると指摘するなど、与野党の団結を強調していた。

しかし、1月21日に立法院で野党優勢の中で2025年度の総予算案が通過したものの、行政院が当初提出した予算総額3兆1325億元から約6.6%の大幅減額となる2兆9248億元となった。頼総統と卓榮泰行政院長は、今回の予算減額の規模は正常な施政に多大な影響がでるのは必至であり、受け入れ難く、行政院は審議のやり直しを申し立てる可能性を示唆した。国民党、民衆党の野党陣営は、政府は正常な施政に支障をきたすと国民を脅しているが、天災等に対する予算は別途確保しており政府の指摘は不相当であるとして、総統府、行政院の指摘を一蹴した。

1月27日、頼総統は春節を前に談話を発表し、改めて与野党の和解を希望する事を強調したが、野党は頼総統も民進党による国民党立法委員のリコール活動を事実上支援していると批判した。台湾は1月28日から2月2日までが春節休暇であったが、民進党支持の「民間団体」の多くが春節期間中に委員のリコールにかかる署名活動を展開し、守勢に立たされた国民党支持の「民間団体」も高雄市を中心に署名活動を展開していたニュースが連日報じられた。

春節休暇明けの2月3日には、多数の民間団体が20件の罷免案の第1次署名書類を中央選挙委

員会に提出した。国民党、民衆党はともに民進党が罷免案を主導しているとの発言に批判したが、民進党はここでも民間団体の自主的行動を尊重するとどめた。

ここで立法委員など公職者のリコールに関する関連法規である「公職人員選挙罷免法」を簡単に整理しておく。大まかな流れは以下の通りである。

①提案：首長や立法委員のリコール請求をする場合は、該当者の任期1年後に当該選挙区有権者の1%の署名を集めて中央選挙委員会に提出する。現職立法委員の就任日は、2024年2月1日であり、リコールの活動は2025年2月1日より可能となる。

②署名：提案成立から60日以内に提案者は、同選挙区内で有権者の10%の署名を集め、関連書類を中央選挙委員会に送付し、同委員会は40日以内に書類を審査し、書類に不備が無ければリコール請求案が成案となる。

③投票：リコール請求案の成案から、60日以内に賛否を問う住民投票を行う。同意票が不同意票を上回り、かつ同意票が有権者数の25%を上回ればリコールは成立となり、同立法委員は解職されることになる。

民間団体の活動が活発になる一方、頼総統はリコール案に対して明確な立場を示さないまま、与野党和解の動きを継続し、2月10日には憲法に基づき憲政史上初の院際協調会議（国政会議）を開催した。同会議は総統に賦与された職権であり、総統が五院である行政院、立法院、司法院、考試院、監察院の関係者を召集し、協議を行って争議を解決することになっている。

陳水扁政権期には第四原発建設の停止をめぐり混乱した際に、馬英九政権期でもひまわり学生運動が展開された際にそれぞれ同会議を開催しようとしたが、いずれも王金平立法院長（当時）が反対したため、実現しなかったとされている。

今会議には卓行政院長、韓立法院長のほか、周弘憲考試院長、謝銘洋司法院代理院長、李鴻鈞監察院副院長が出席した。頼総統は開幕式の挨拶で五院の間の意思疎通の確立、憲政上の職権の分業を明確にし、国家を団結させ、争議を解決し、共同で問題解決の路を模索したいと期待を述べた。

会議終了後に、潘孟安總統府秘書長が記者会見を行い、①五院間の緊密な意思疎通と協力メカニズムを確立する、②対外関係においては国防と外交を重視する、③国内問題では経済・国民生活の課題を重視するの三項目で合意があったと説明した。

国民党陣営からは当初、五院の院長は韓氏を除く4名は全て蔡英文前總統と頼總統が任命しており（司法院長は現在空席）、頼總統と韓氏以外の四院の代表が韓氏を攻撃する「五打一」（5人による1人への攻撃）の会議になるのではないかと疑義が出されていた。会議終了後に行政、監察、考試の三院はプレスリリースで同会議において関連予算が立法院で大幅に削減されたことに不満を呈しており、韓院長が院際協調会議において批判されたことは想像に難くない。

韓院長は、会議後のメディアとのやり取りで、總統兼民進黨主席の身分にあることを理由に頼總統に対して立法委員に対するリコール活動を停止するよう呼びかけたと発言した。また、総予算案については再度交渉することを受け入れたとも述べた。

リコール問題に関し、韓院長は「現行の規定では、小選挙区の立法委員は51%の得票率を獲得して当選できるが、リコール時には（投票率が）25%を超えてリコール同意が多数となればリコールは成立するので、不合理である」と批判した。韓院長の発言は——自身が高雄市長をリコールされた経歴があり、同発言内容も正確さに欠く表現ではあるが——リコールの危機に直面する現職立法委員の不満を代弁している。なお、韓院長は比例代表区選出のため、制度上同院長をリコールすることはできない。

院際協調会議の翌11日、昨年末に通過した公職人員選挙罷免法改正案を行政院は不服として再議に付したが、立法院では野党優勢の中で否決されたことにより、韓院長が約束した総予算案の交渉も破局の瀬戸際に陥ることとなった。同改正案は2月20日に總統によって公布されたが、同日に民進黨の立法院議員団は違憲の恐れがあるとして、一時停止処分や違憲審査を憲法法院に申し立

てたと発表した。

国民党は何でも反対しているという印象を和らげるためか、2月以降の新会期において台湾住民に利する法案を提起すると主張していた。この発言のとおり2月12日に、昨年度の税収が過去最高の5283億元（約2兆4千億円）となったことを背景として全国民に1万元（約45000円）を支給する法案を提出すると打ち上げた。朱立倫国民党主席は国民全員に1万元を支給しても税収超過分の4割にしかならないと指摘するとともに、今後税収超過分については国民全員が享受できるよう一定比率を国民に支給すべきであり、今会期で国民党は重大法案として積極的に法制化を進めると主張した。

国民党の動きに対して、財政部は、長期的に考えて債務の償還など意義ある用途に充てるべきだとして国民党の主張を牽制した。

台湾ではかつて、金融危機、コロナ禍における経済振興を目的として、2009年（3600元）、2020年（3000元）、2021年（5000元）に商品券が支給され、2023年には税収増の中でポストコロナ後の経済振興目的として国民に6000元が支給されている。国民党の今回の提案は国民生活の向上を目的とした法案に合致すると主張しているが、一定の根拠があると言える。

翌13日、国民党は改めて全国民への1万元の支給を主張し、民進黨が推進する大規模なりコール請求にかかる事務費用で国費12億元が「無駄に支出される」と指摘した。同指摘に対して、民進黨はこれらの金銭は台湾の民主を救い、不適任な立法委員を排除するものであり、関連規定に沿ったものであるとして正当性を主張した。

更に国民党は守勢を挽回するために朱立倫主席が17日に立法院で国民党委員を集め、立法委員のリコールよりも大きな民意を問うとして、「死刑制度廃止に反対」、（頼政権の施政が権威主義的な傾向を強めているとの主張を背景として）「戒厳令施行に反対」する住民投票を推進すると発表した。ただし国民党が提出したテーマは、死刑制度廃止や戒厳令施行の具体的な動きすらないことから、無理矢理感が強く民進黨が指摘したように住民投票のテーマとしては不適當であり、台湾住民

に受け入れられかは分からない。

与野党陣営が事実上推進する「リコール合戦」は、3月28日に中央選挙委員会が公表した統計では、国民党籍立法委員35名、民進党籍南投県会議員2名、新竹市長（前民衆党籍で停職中の高虹安）のほか、新たに民進党立法委員の8名が第一段階の要件を満たし、計43名の立法委員が第二段階の署名に進むこととなった。対象となる民進党立法委員の中には、次期新北市長候補に名前の挙がる蘇巧慧委員、次期台中市長有力候補の蔡其昌委員、何欣純委員が含まれている。

ではこの一連の内政にかかる対立と混乱を台湾住民はどのように感じているのか。（リコールに向けた第一段階の署名活動が始動した直後の）2月中旬の段階で、TVBSの世論調査センターが行った調査によれば、国民党および民進党立法委員へのリコールは「支持しない」が「支持する」を10%以上も上回る結果が出ており、台湾住民の支持を得ているとは言い難い結果となった。

次にリコール案の署名活動が第二段階に入った3月中旬に台湾民意教育基金が行った、内政や外交問題も含めた世論調査では、立法院で野党主

導により総予算案が大幅削減された件につき、「適当」か「不適当」かを問う設問において、「不適当」53.0%が「適当」27.5%を大きく上回る結果となり、野党の予算削減のやり方は多数が不適当と判断している。

頼政権発足以降の与野党の対立と衝突の原因に関しては、どの政党にあるのかという設問に対しては「民進党にある」43.2%、「野党にある」37.8%、「与野党の双方にある」8.5%となり、台湾内政の混乱の原因を野党より民進党に見出す声が若干上回る結果となった。

1月中旬、頼総統は当選から1年を迎えた。頼政権施政8か月目を期に、野党は頼総統の就任時の公約のほとんどが実現しておらず、（就任演説の内容とは裏腹に）与野党の対立は深刻になったと批判した。野党は膠着打開のために早急な与野党党首会談ないしは超党派の国会会議の開催を提唱したが、頼総統は前述の院際協調会議を開催するにとどまった。頼総統自身はリコール合戦において、表面上は中立の立場を堅持しているが、民進党陣営は「頼総統は反対しない」という前提に基づいた判断の下に積極的に動いており、頼総統もいずれ明確な態度を表明せざるを得なくなると思われる。

筆者自身も選挙の無い2024-25年は、喫緊の課題に集中して施政に取り組める黄金の2年にしてほしいという期待もあったが、与野党対立の恒常化、深刻化の中で2025年の夏は立法委員のリコールと住民投票という大きな政治イベントが不可避になりつつある。

世論調査では、立法委員に対するリコールへの訴求は高いとは言えない。昨年10月に実施された国民党籍の基隆市長のリコールは不成立に終わっており、今回の国民党籍立法委員へのリコールの多くが不成立となれば、頼政権は更に行き詰まり、野党陣営を勢いづかせることになるのは必至である。国民党は防戦一方であったため、一転して住民投票を通じて与野党対決の雰囲気高め、多くのリコール案の不成立を狙う戦術に出ているが成否は未知数である。

今般の内政の混乱は台湾民主の深化のための生みの苦しみののか、無駄に体力を消耗し、中国に

表1 立法委員のリコールに対する有権者の態度

	支持する	支持しない	意見無し
国民党委員のリコール	31%	44%	24%
民進党委員のリコール	30%	41%	29%

出典：TVBS民調中心、立法委員大罷免議題民調、2025年2月18日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250220/c623e835f9185ddacba0d23eb80eccc6.pdf

表2 2025年度総予算案は大幅に削減されたが適当か不適当か

	適当	不適当	回答なし
総予算案の大幅削減について	27.5%	53.0%	12.2%

表3 頼政権発足後の与野党の衝突の原因

	民進党	国民党と民衆党	与野党双方
与野党対立の責任を負うべきは	43.2%	37.8%	8.5%

出典：台湾民意教育基金会、2025年3月「國際情勢巨變下的台灣政局」、2025年3月18日、<https://www.tpof.org/%e7%b2%be%e9%81%b8%e6%96%87%e7%ab%a0/2025%e5%b9%b43%e6%9c%88%e3%80%8c%e5%9c%8b%e9%9a%9b%e6%83%85%e5%8b%a2%e5%b7%a8%e8%ae%8a%e4%b8%8b%e7%9a%84%e5%8f%b0%e7%81%a3%e6%94%bf%e5%b1%80%e3%80%8d/>

つけ入る隙を与え続けることになるのか。激動する国際社会への対応に後手に回るのだけは避けてもらいたいと願うばかりである。

2. 国家安全会議の開催と兩岸関係への対応

（1）トランプ政権発足を受けて2月に国家安全会議を開催

2月11日、頼總統は米トランプ政権の発足と新たな政策を受けて国家安全会議を開催し、頼總統自らが記者会見を行った。冒頭で、国防改革、国家安全保障法制改革、経済貿易戦略という3つの主要課題を引き続き推進していくとした。

具体的には、①国家防衛の決意を示すため、国防改革を引き続き推進し、台湾社会全体で防衛強靱化を実現させ、特別予算の編成を優先し、国防費をGDPの3%以上という目標に近づける。②中国の統一戦線、浸透、認知作戦が国家の安全を脅かすのを防ぐため、安全保障に関する法律改革を引き続き実施し、国家安全保障ネットワークを拡大して社会の抵抗力を高め、国内の団結を促進する。③グローバルサプライチェーンの再構築と経済秩序の再構築の機会を捉えるため、「台湾を基盤とし、世界に展開する」経済貿易戦略を引き続き推進し、ハイテク技術の保護を強化し、友好国と協力してグローバルな民主的サプライチェーンを構築すると述べた。

国民党の朱主席は会議の結論を受け、国防予算の増額は対中国のイデオロギー的対抗にとどまるため具体的な対応策が欠けており、トランプ政権が準備している相互関税貿易戦争への解決方法は見当たらないと批判した。同じく国民党の李彦秀立法委員は米国からの必要な軍備購入は支持するが、国家の財政バランスを考慮する必要があると指摘したほか、許宇甄立法委員も頼氏の談話は、台米関係強化、国防予算増額、対中対抗政策の強化が主軸であり、リコール案の呼びかけを強く感じたと言った。

台湾の新年度予算における国防予算のGDP比は2.45%であり、今後3%に引き上げることにについては、他領域との均衡が崩れることを危惧す

る声が上がっている。その一方で、蘇紫雲・国防安全研究院戦略所所長は頼總統が示した3%の目標は、NATO諸国の国防予算を上回っておりトランプ政権との前向きな意思疎通に効果をもたらすであろうと評価する声もある。

（2）頼總統の対中国政策の指示 5つの国家の脅威と17項目の対応

3月13日、頼總統は国家安全高層会議を開催し、「中国は境外敵対勢力」と定義し、台湾が直面する「5つの国家安全への脅威」と「17項目の対応策」を提出し、関連法の修正、軍事裁判制度の復活などを指示した。

「5つの国家安全への脅威」は、具体的には①「国家主権に対する中国の脅威」②「台湾軍に対する中国の浸透とスパイ活動の脅威」③「台湾人の国家アイデンティティを混乱させる脅威」④「兩岸交流を利用して中国が台湾社会で統一工作を浸透させる脅威」⑤「経済の『融合発展』を利用して台湾人ビジネスマンや青年層を取り込む脅威」と定義されている。

「国家主権に対する中国脅威」に対しては、国内が一致団結して中国が台湾を併呑する事に反対し、友好国と協力して行動計画を策定し、世界に台湾の国家的な共通認識と決心を示すとした。

「台湾軍に対する中国の浸透とスパイ活動の脅威」については、軍事裁判制度を復活させ、関連法制を修正するとした。

また「台湾人の国家アイデンティティを混乱させる脅威」に対しては、国家への忠誠が求められる公務員、軍人、教員を中心とした人々を対象に、中国の身分証の取得状況などを精査し、中国人の中華民国への帰化者については中国（中華人民共和国）旅券や戸籍の放棄を求めるとした。

統一戦線工作については、台湾人の中国旅行への危機意識を高めるほか、台湾の芸能人が中国で活動を行う際の指導と管理の強化や、台湾の公職関係者が訪中し交流する際の情報公開を課題として挙げた。中国人に対しては、台湾で行う統一戦線工作に関する交流活動を禁止し、文化統一戦線工作を通じて台湾の主体性を弱めることを抑止す

るとともに、関連法案を強化するとした。

経済「融合発展」に対しては、兩岸の経済・貿易関係について戦略的な構造調整を行うとともに、青年層に対して中国を理解するための教育を深化させると強調した。

これらの頼総統の指示に対し野党は一斉に反発した。国民党は朱主席が「頼総統は、国際、兩岸、台湾民主のトラブルメーカーになった」と題するプレスリリースを発出し、政府は国家安全の脅威の名の元に、兩岸交流の制限を強化し、兩岸が対話する機会を失わせ、兩岸の対立と緊張を高めていると批判した。民衆党も頼氏は権威主義を崇拝し、民主主義の強靱性強化を目指すこともせず、民主主義の後退、自由空間の縮小と制限、人権意識後退といった対照的な道を歩んでいると批判した。

中国政府は更に激しく反発した。国務院台湾弁公室の報道官は「台湾独立勢力がレッドラインを突破するのなら、果断な措置を採ることになる」と警告を発した。中国外交部報道官も記者会見でのロイター社の記者の質問に対し「民進党当局が何を言おうとも、台湾が中国の一部分である事実是不変えられないし、祖国が必然的に統一する流れも変えられない」と回答した。

その後、台湾では今回の兩岸政策の指示は「頼17条」と称されるようになったが、台湾住民は如何なる反応を示したのかをみてみたい。

TVBSが3月24日に公表した調査結果は興味深い内容となった。頼総統の国家安全政策については、「支持」が41%、「支持しない」が34%との結果となった。今回頼氏が再提起した軍事裁判制度の復活については、(戒厳令時代の負の遺産と見なされ、馬英九政権に廃止されていたが)「支持」の60%が「支持しない」の25%を大きく上回っ

た。そして、中国を「境外敵対勢力」と主張したことにしても、「同意する」の43%が「同意しない」の38%を少々上回った。朱国民党主席が指摘した「頼総統は国内外のトラブルメーカーである」との発言に対しては、「支持しない」の49%が「支持する」の35%を10ポイント以上上回る結果となった。

すなわち頼氏の国家安全政策は台湾を取り巻く現状に対応したものであり、かろうじて多数派の支持を得たといえる。また中国による台湾の軍関係者への浸透戦略が激しさを増しているという認識の高さが、軍事裁判制度復活への高い支持となって現れた。中国を敵対勢力と名指ししたのは、対抗姿勢を露骨に表明し、かなり刺激的な文言を使用しているが、意外にも多数の支持を得ている。朱主席が言及した頼氏の「トラブルメーカー説」は、ブッシュ政権の陳水扁元総統の評価を彷彿させたが、頼氏が台湾海峡の平和を動揺させているという中国寄りの言説に、台湾住民は与しないことも明らかになった。

こうした頼政権の中国への厳しい認識と姿勢は民間レベルの交流にも体现されているので、以下(3)および(4)で紹介したい。

(3) 兩岸民間交流の厳格化

蔡英文政権以降、兩岸当局の政治対話と交渉は完全に停止した、立法委員、地方自治体の首長の訪中は届け出制で認められている。昨年4月に国民党の立法院党団総召集人の傅崐萁委員が17名の立法委員を率いて訪中したのは記憶に新しい。

移民署の公開資料によると、頼政権発足後の県・市長の訪中は8県市で延べ12回の事例がある。訪中実績があるのは、いずれも国民党籍の県市長

表4 頼17条に関する台湾住民の見方

	支持、同意	支持同意しない	意見なし
頼総統の国家安全政策への見方	41%	34%	25%
軍事裁判制度の復活への見方	60%	25%	15%
中国は境外敵外勢力との主張	43%	38%	19%
頼氏は国内外のトラブルメーカーか	35%	49%	16%

資料元：TVBS民調中心、民眾對頼總統國安17項策略看法民調立法委員大罷免議題民調、2025年3月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2025/20250326/3a212d1d099834a54f78a9cc0ccaaec9.pdf

であり、内訳は連江県（4回）、台東県（2回）、雲林県（2回）、南投県、彰化県、苗栗県、新竹県（各1回）となっている。訪問理由は文化交流、農産物の売り込み、ビジネス商談などである。

なお2016年の蔡政権以降に直轄市長で訪中しているのは2019年3月の韓高雄市長、同年7月柯文哲台北市長、2023年8月蔣萬安台北市長しかおらず、台湾の政治家にとって中国訪問は依然として敏感な政治イシューである事がうかがえる。

民間交流の代表的なものには観光がある。中国側は昨年から、福建省、上海市など一部地域の台湾への団体旅行の解禁を匂わせていたが、1月17日に観光を主管する中国文化旅行部が正式に近日中に団体旅行を解禁すると表明した。台湾側に開放を呼びかけたが、台湾側が政府間交渉を求めていることもあり進展はしていない。

学術文化交流の代表である大学間交流は、コロナ禍の中で2020年4月に中国政府が新卒の中国人高校生、大学生による台湾の大学、大学院留学を停止したまま再開放していない。一方で、台湾人の中国への留学についての制限はほぼないが、中国に留学している台湾人学生にとって憂慮する事態が発生した。2月20日、鄭英耀教育部長は、宜蘭で開催された大学学長会議で国内の大学が中国共産党中央委員会の統一戦線工作部に所属する大学との協力や交流を禁止し、将来的にこれらの大学で取得した学位などは承認しないと発表したのである。

報道では、現段階で適用される大学には広東省の暨南大学、福建省の華僑大学、北京華文学院の三校が挙がっている。暨南大学は中国国内の大学ランキングで上位50位前後に位置する名門大学とされ、台湾紙の報道では暨南大学に約1500人、福建省の華僑大学に約600人の台湾人学生が在籍しているとされる。教育部は現在、上記の大学に就学中の台湾学生が台湾の大学への転校を望むのなら、支援すると述べている。

南投県にある台湾の国立暨南国際大学は中国の暨南大学、華僑大学と交流の覚書を締結しているが、武東星・同大学長によると過去に両校との学術交流の実績があったが、現在交換留学や短期研

修で滞在している台湾人学生はいないと述べた。

教育部の決定に対し、大学学長会議に出席していた多数の学長は政府の立場に一定の理解を示しながらも、異口同音に兩岸の青年交流の継続を期待する声を挙げた。

国民党陣営からは反発が起きた。朱主席は悪劣な政治的動機により兩岸学術交流まで打撃を加えたとは非難したほか、暨南大学で国際関係博士号を取得した傅崐萁立法委員も民進党の野党に対する一貫した中傷であり、同校は100年近い歴史がある名門校であることを無視していると厳しく批判した。

中国側の資料でも2019年以降、上記3校は中国共産党の統一戦線工作部の直属機関となったのは確認できるが、今般の教育部の発表に対する台湾人留学生の動揺は想像に難くない。

2月28日、鄭教育部長は台湾の重要な科学技術とその成果を保護するために、中国の軍事工業に関係が緊密な北京理工大学、南京理工大学、ハルビン工程大学など7大学をブラックリストに入れたとして、重要な科学技術を盗まれないようこれら7大学と交流しないよう呼びかけた。この方針に対し、国立大学協会理事長を兼務する陳文章・台湾大学学長は、政府が核心的な技術に対して規範を設定し、各大学にその規範を明確にするよう呼びかけた。

（4）中国人配偶者が不適當発言を検挙され強制退去

頼總統は3月中旬の「頼17条」方針で、統一戦線工作の浸透などに厳しい姿勢で挑む方針を示した。

そんな中、3月11日に台湾人配偶者を持つ湖南省出身の劉振亞が抖音（中国のSNS）などで運営する番組の「亞亞在台湾」において、武力統一を鼓舞する言論を撒布したとして独立派のユーチューバーらに検挙され、移民署（出入国管理庁に相当）の調査を受けた。劉は移民署の調査終了後、自身のSNSで「自分は最も兩岸の平和を望んでいる人間であり、自身の考えを示したに過ぎない、移民署は言論の自由を侵犯した」と批判し

た。その後、移民署は劉がSNSで「大陸が台湾を武力統一するのにいかなる理由も必要ない」、「(なぜ大陸は)遅々として武力統一しないのか」などの発言をし、国家の安全と社会の安定に危害を与えたと認定でき、関連規定に従い劉の台湾での在留許可を取り消し、一定期間内の国外退去を求めると発表した。

その後、台湾社会では劉に対する擁護派と厳罰派の間で議論が展開されたが、最終的に同25日に、劉は台湾人の夫と子女に見送られる中で台湾を離れることになった。劉は航空機に搭乗する際に、「台湾の法律を遵守し今回は台湾を離れ中国に戻るが、自身の武力統一の主張は情勢分析にすぎない。再度台湾を訪問する」との希望を述べた。なお関連規定では、在留許可が取り消された者は、5年以内は親族訪問の申請は出来ないとしている。

劉世芳内政部長は、劉は単純な「母親」ではな

いとし、背後に政治的動機をもつ法律戦、世論戦および心理戦の実践だと語っている。また邱垂正大陸委員会主任委員も、武力統一を鼓舞するのは、言論の自由の範疇には属さないとして、劉の強制退去は妥当な処理だとの立場を堅持した。対照的に国民党は、台湾は法治国家であり、人道、人権を重視するべきであり、今回の対応は専制独裁国家と変わらないと批判した。翌26日には、中央研究院の院士、労働団体、芸文関係者ら75名が連名で「台湾民主法治と平和安全を守る」との共同声明を発表し、民進党政権に対してこれ以上言論の自由を抑圧しないよう一歩手前で踏みとどまるよう呼びかけた。

兩岸関係は「頼17条」の指導方針の下に、政治・経済・軍事面での対抗措置を打ち出したため、膠着、対立状況が強まっており人的交流においても厳しい局面を迎えることになった。

2024年第4四半期の国民所得統計及び 2025年の予測

2025年2月26日 行政院主計総処発表（仮訳）

I 概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が2月26日午後2時に開催され、2024年第3四半期の国民所得統計の修正、2024年第4四半期の国民所得統計の速報値、2025年の経済見通し等を審議した。概要は以下のとおり。

- 2024年第4四半期の経済成長率（速報値）は対前年同期比+2.90%となり、2025年1月時点の概算値から1.06%ポイントの上方修正となった。また、第3四半期は+4.21%（修正前は+4.17%）に修正された。
- 2024年上半期（第1、2四半期の対前年同期比経済成長率はそれぞれ+6.64%、+4.89%）と合わせた2024年通年の経済成長率は+4.59%となり、2025年1月時点の概算値+4.30%から0.29%ポイントの上方修正となった。一人当たりGDPは3万3,983米ドル、CPIは+2.18%となった。
- 2025年の経済成長率予測は+3.14%であり、2024年11月時点の予測値+3.29%から0.15%ポイントの下方修正となった。一人当たりGDPは3万5,106米ドル、CPIは+1.94%の上昇となる見通し。

II 国民所得統計及び予測

一、2024年第4四半期及び通年の経済成長率（速報値）

（一）2024年第4四半期GDP

2024年第4四半期速報値における実質GDP対前年同期比成長率（yoy）は+2.90%となり、

2025年1月時点の概算値+1.84%から1.06%ポイントの増加となり、2024年11月時点の予測値+1.72%から1.18%ポイントの増加となった。また、季節調整後の前期比（saqr）成長率は+1.62%、同年率換算値（saar）は+6.64%となった。

1. 外需面について

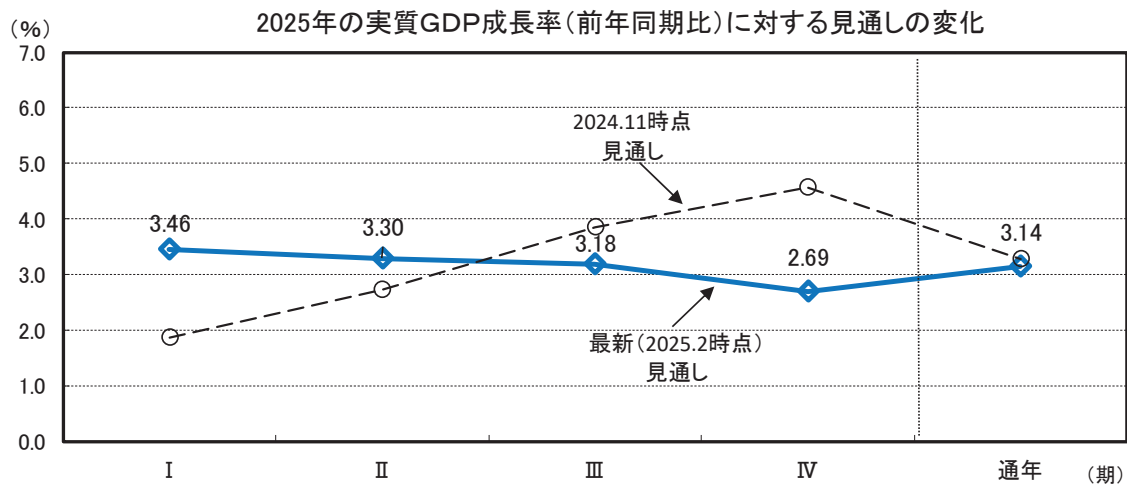
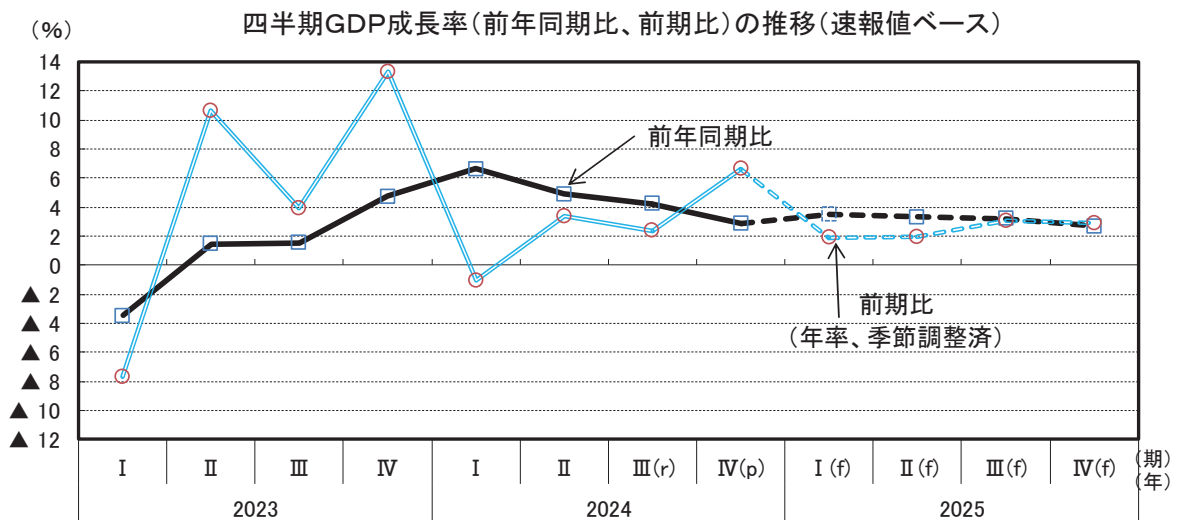
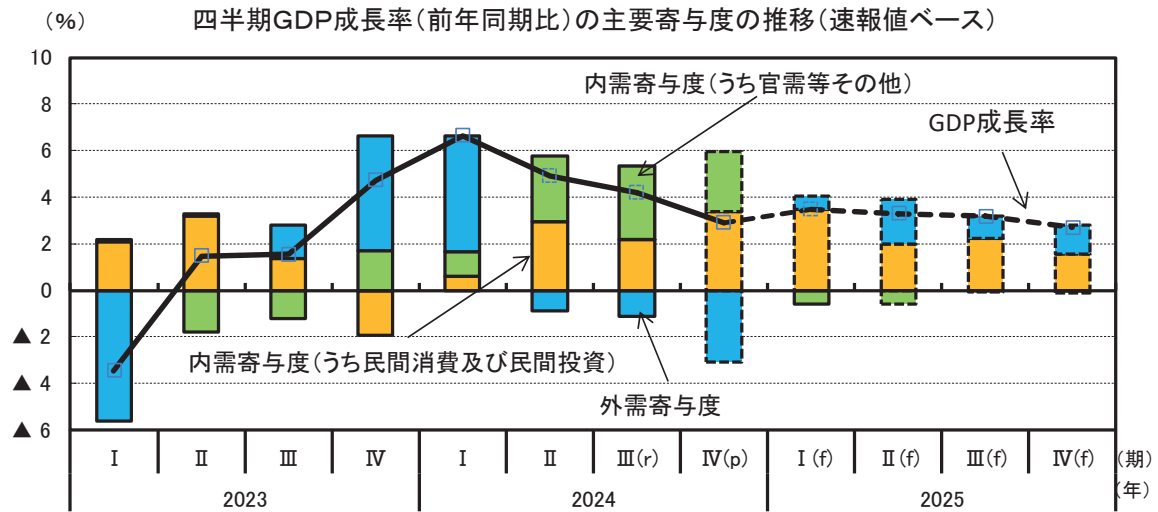
- 輸出について、AI（人工知能）、情報通信製品に対する需要が引き続き好調であり、2024年第4四半期の輸出（米ドルベース）は前年同期比+9.07%（台湾元ベースでは+9.94%）となった。三角貿易※及び航空運輸サービスも好調で、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+8.90%となった。
- 輸入について、輸出及び投資に牽引された原材料の在庫補填需要の増加及び資本設備の購入増加により、2024年第4四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比+18.18%（台湾元ベースでは+19.07%）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ+15.55%、+39.98%となった。海外旅行の増加に伴うサービス輸入の増加等を加味し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+18.31%となった。
- 輸出と輸入を合わせた外需全体の経済成長への寄与度は▲3.07%ポイントとなった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2. 内需面について

- 民間消費について、安定した賃上げによる

(当所作成)



所得効果、株式市場の好調による資産効果及び年末イベントによる消費促進から、第4四半期の小売業、飲食レストラン業売上額は前年同期比それぞれ+1.53%、+3.50%となった。これらに証券、ファンドなどの取引手数料の増加や海外旅行に伴う海外消費の増加分を加味し、來台観光客の消費と物価要因を控除した第4四半期の実質民間消費は+2.49%となり、このうち、台湾人による域内消費は+1.68%、台湾人による海外消費は+19.21%となった。経済成長全体への寄与度は+1.18%ポイントとなった。

(2) 政府消費は+2.14%ポイント、経済成長全体への寄与度は+0.30%ポイントとなった。

(3) 資本形成について、

①投資形態別では、新興技術に対する需要は引き続き堅調で企業投資は拡大しており、第4四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+41.23%となった。また、投資財生産量は+14.10%となった。機械設備投資、建築工事及び知的財産投資とも増加したことから、物価要因を控除した第4四半期の実質固定資本形成は+11.00%となり、在庫調整を加えた第4四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+19.20%、経済成長全体への寄与度は+4.48ポイントとなった。

②投資主体別では、公営事業及び政府投資は前年同期比それぞれ+3.97%、+11.68%となった。企業投資の力強い勢いは継続しており、民間投資の実質成長率は前年同期比+11.67%となった。

(4) 以上の各項目を合わせた第4四半期の内需全体の成長率は+7.01%、経済成長全体への寄与度は+5.97%ポイントとなった。

3. 生産面について

(1) 農業は、台風の影響により農産物の生産が減少したものの、畜産品及び漁業の生産量の増加が一部の減産を相殺したことから、第4四半期の農業の実質成長率は+0.60%となり、経済成長寄与度は+0.02%ポイントとなった。

(2) 工業生産実質成長率は+5.83%となった。

これは主に、AI（人工知能）、高速演算及びクラウドサービスへの需要増加が引き続き電子製品の増産をもたらした一方、従来型産業の回復が予測を下回り、一部の増加幅を相殺したことから、第4四半期の製造業の実質成長率は+13.73%となり、三角貿易及び研究開発分を含めた第4四半期の製造業の実質成長率は+6.36%、経済成長寄与度は+2.19%ポイントとなった。

(3) サービス業について、卸売業は新興技術の持続的な拡大のほか、春節向け在庫補填需要が昨年より前倒しされたことから、第4四半期の売上額は前年同期比+6.79%となった。これに小売業（売上額+1.53%）を加え、物価要因を控除した第4四半期の卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）は+2.74%となり、経済成長寄与度は+0.40%ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、製造業の生産活動の活発に伴い、陸上の貨物運輸及び航空の旅客輸送量が引続き増加したものの、昨年の基準値が高かったため、伸びが緩やかとなったことから、第4四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は+0.40%となり、経済成長への寄与度は横ばいとなった。宿泊及び飲食レストラン業は、旅行消費が好調で來台観光客は引続き増加しているものの、昨年の基準値が高かったことから、第4四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+3.50%となり、観光宿泊施設の総収入は前年同期比+1.13%となった。物価要因を控除した第4四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は+0.72%となり、経済成長寄与度は+0.03%ポイントとなった。

金融及び保険業について、金融機関の利息収入純額は+13.44%となった。手数料収入は+21.47%、株式市場の活況による証券先物業の売上収入は+22.79%となった。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第4四半期の金融・保険の実質成長率は+11.86%、経済成長への寄与度は+0.71%ポイントとなった。

(二) 2024年の経済成長率の速報値

1. 2024年第3四半期の対前年同期比成長率(yoy)は+4.21%に修正され、2024年11月時点の速報値+4.17%から0.04%ポイントの上方修正となった。これは、主に経済部による「製造業投資及び運営概況調査」などの投資関連調査、中央銀行の国際収支、各政府機関の会計報告などの最新資料に基づき修正したためである。季節調整後の前期比(saqr)は+0.59%、同年率換算値(saar)は+2.38%となった。
2. 2024年下半期の経済成長率は+3.54%となり、上半期の成長率+5.74%(第1四半期+6.64%、第2四半期+4.89%)と合わせた2024年通年の経済成長率は+4.59%となり、2025年1月時点の概算値+4.30%から0.29%ポイントの上方修正、また、2024年11月時点の予測値+4.27%から0.32%ポイントの上方修正となった。

二、2025年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. トランプ政権は2月から中国、カナダ、メキシコを始め世界に向け、鋼、アルミ、チップ、薬品、自動車等に対する関税措置を宣言し、世界貿易経済活動やインフレに影響を与え、マクロ経済を不安定化させた。オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)の2月の最新資料によると、米国は関税措置を続々と打ち出しているが、交渉により一時中断や対象範囲が縮小する可能性があり、関税措置の実施が各国経済に与える影響は限られると足元では評価されることから、2025年世界経済の成長率は+2.7%(2024年11月時点の予測値から▲0.1%ポイント下方修正)、このうち、2025年の先進国経済及び新興国経済はそれぞれ+1.7%(▲0.2%ポイントの下方修正)、+4.0%(横ばい)となる見通しである。
2. 米国経済は、労働市場の好調が引き続き消費及び投資の成長を下支えとなるものの関税措置がインフレを押し上げることから、2025年の経済成長率は前年同期比+2.4%(▲0.2%

ポイントの下方修正)となる見込み。

3. 欧州は、貿易の保護主義リスクの高まりが輸出及び企業の投資マインドにマイナスの影響を及ぼし、経済見通しにも影響を及ぼすことから、2025年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+0.1%(▲0.5%ポイントの下方修正)、+0.6%(▲0.2%ポイントの下方修正)、+1.0%(▲0.4%ポイントの下方修正)となる見通しである。
4. 中国大陸は、財政刺激策の拡大、金融緩和政策及び民営企業の発展重視は経済動向を上向きにするものの、消費マインドの低下、不動産市場の持続的な低迷、米中貿易対立の激化が経済成長のペースが引続き鈍化することから、2025年の経済成長率は+4.6%(+0.2%ポイントの上方修正)となる見通しである。
5. 英国オックスフォード・エコノミクスが予測した2025年の韓国の経済成長率は+1.6%(▲0.3%ポイントの下方修正)、シンガポールは+2.8%(+0.1%ポイントの上方修正)、香港は+2.1%(+0.1%ポイントの上方修正)、及び日本は+1.1%(▲0.1%ポイントの下方修正)となる見通し。

(二) 2025年の経済予測

1. 対外貿易

- (1) IMF(国際通貨基金)の1月の最新予測では、2025年の世界貿易量は2024年の+3.4%から+3.2%とプラス幅が微減となるものの、AI及び関連技術の発展は加速し、計算能力に対する需要も衰えておらず、台湾は当該分野のサプライチェーンに優位性を有していることから、2025年の輸出(米ドルベース)は5,086億米ドル、前年比+7.08%となる見込み。加えて、外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2025年の輸出の実質成長率は+7.61%(+1.13%ポイントの上方修正)となる見込み。
- (2) 輸入は、輸出及び投資増加に伴い、2025年の輸入(米ドルベース)は4,195億米ドル、前年同期比+6.38%となり、物価要因を控除した2025年の輸入の実質成長率は+7.22%(+

0.26%ポイントの上方修正)となる見通し。

2. 民間消費

労働市場は安定しており、賃金の持続的上昇や家計の可処分所得増加に貢献している。また、海外旅行の継続的な増加(サービス輸入と相殺し、GDPには影響がない)が消費の成長動向を維持することから、2025年の民間消費の実質成長率は+2.12%(+0.03%ポイントの上方修正)となる見込み。

3. 固定投資

- (1) 民間投資については、半導体業者はAI需要に応じるため高度製造プロセスの拡充の継続や海外旅行及び貨物運輸の需要増加に応じた運輸業者による航空機器の購入などが投資の成長を支え、地政学リスク及び対外貿易の不確定要素の影響を相殺することから、2025年の民間投資の実質成長率は+6.18%(+0.61%ポイントの上方修正)となる見通しである。
- (2) 公共投資を加え、2025年の固定投資の実質成長率は+6.03%(+0.15%ポイント上方修正)となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測及び足元の石油価格のトレンドを参考として、2025年のOPECバスケット原油価格を1バレル=74.0米ドル(2024年11月時点の予測値から0.1米ドルの下方修正)と設定する。
- (2) 消費者物価指数(CPI)は、足元の国際的な農工原材料価格の変動が見受けられるが、石油価格が引き続き低水準で推移し、青果価格が次第に安定することは商品物価の安定にプラスとなる。サービス価格について、賃上げの継続、外食及び医療費用の上昇基調、家賃が継続的に上昇しているものの、昨年の基準値が高まったことから、2025年のCPIは+1.94%(+0.01%ポイントの上方修正)となる見通し。

5. 今回の予測は、2025年中央政府総予算業務

費及び設備費がそれぞれ217億台湾元、173億台湾元削減されたことに基づき、政府消費及び固定投資の予算額を下方修正したものであるが、行政院は履議を申立てる見込みであり、立法院が要求した636億台湾元の削減及び高水準の予算凍結について考慮していない。

6. 2025年の名目及び実質GDP規模はいずれも上方修正となるものの、2024年第4四半期の経済成長が予測を上回り、2024年通年の経済成長率は+4.59%(+0.32%ポイントの上方修正)と基準値が高まったことから、2025年通年の経済成長率は+3.14%となり、2024年11月の予測値から▲0.15%ポイントの下方修正、CPIは+1.94%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 米国の関税政策及び各国の対応が世界貿易経済活動、インフレ、サプライチェーンに与える影響。
2. AI等の情報通信科学技術の発展、活用の進捗及び関連するハード需要の変化。
3. 地政学的衝突(中東、ウクライナ戦争)の平和的な進展がもたらす世界経済成長及び原材料価格の上昇緩和に与える影響。
4. 中国大陸経済のパフォーマンスが世界経済に与える影響。
5. 主要国の金融政策が国際金融市場及び実体経済に与える影響。

(以上)

GDP の各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：％）

	GDP		国内需要		民間消費		政府消費		固定資本形成				民間投資				公営事業投資				政府投資		在庫変動		国外需要			
	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2017	3.66	1.49	1.30	3.01	1.56	▲ 0.38	▲ 0.05	0.16	0.03	▲ 0.06	0.05	0.00	3.74	0.10	0.10	▲ 0.24	2.36	2.00	▲ 0.65	▲ 0.36								
2018	2.91	3.57	3.09	2.28	1.18	3.96	0.55	2.99	0.63	0.35	15.56	0.16	4.96	0.13	0.73	▲ 0.19	▲ 0.25	▲ 0.17	0.04	0.02								
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11								
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65								
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72								
I	9.62	5.77	5.08	2.30	1.11	4.52	0.60	13.72	3.32	3.20	32.31	0.28	▲ 7.44	▲ 0.16	0.05	4.54	18.28	9.92	12.91	5.38								
II	8.28	4.51	3.93	▲ 0.23	▲ 0.11	2.53	0.35	13.33	3.25	3.74	▲ 18.90	▲ 0.30	▲ 6.96	▲ 0.20	0.44	4.35	21.03	11.57	17.22	7.21								
III	4.32	6.74	5.70	▲ 4.95	▲ 2.35	3.31	0.46	17.14	3.93	4.01	20.52	0.23	▲ 11.13	▲ 0.31	3.66	▲ 1.39	12.23	6.85	20.00	8.24								
IV	5.10	6.41	5.43	2.60	1.25	4.45	0.64	13.67	3.38	3.69	4.98	0.08	▲ 10.17	▲ 0.39	0.16	▲ 0.33	10.13	5.68	14.48	6.01								
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47								
I	3.85	2.77	2.40	1.11	0.51	0.44	0.05	10.08	2.56	2.40	6.44	0.07	6.14	0.10	▲ 0.72	1.45	9.89	5.85	9.65	4.41								
II	3.51	6.21	5.29	3.38	1.50	7.88	1.03	11.43	2.96	2.47	35.53	0.41	3.21	0.08	▲ 0.20	▲ 1.77	6.20	3.98	11.75	5.75								
III	4.06	3.37	2.90	7.80	3.39	3.87	0.54	5.64	1.46	1.02	26.72	0.33	4.79	0.12	▲ 2.49	1.16	2.31	1.48	0.52	0.33								
IV	▲ 0.43	3.79	3.23	3.96	1.79	7.88	1.14	5.12	1.41	1.33	▲ 4.56	▲ 0.10	4.55	0.18	▲ 1.10	▲ 3.66	6.30	▲ 3.90	▲ 0.42	▲ 0.23								
2023	1.12	0.96	0.84	7.90	3.62	0.42	0.06	▲ 7.76	▲ 2.18	▲ 2.49	9.68	0.15	5.89	0.16	▲ 0.66	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03								
I	▲ 3.47	2.51	2.16	6.14	2.84	3.31	0.40	▲ 1.98	▲ 0.56	▲ 0.77	20.99	0.20	1.78	0.01	▲ 0.53	▲ 5.63	▲ 11.81	▲ 8.01	▲ 4.33	▲ 2.39								
II	1.47	1.56	1.38	12.76	5.67	▲ 0.21	▲ 0.03	▲ 7.52	▲ 2.13	▲ 2.48	9.48	0.14	7.88	0.21	▲ 2.12	0.09	7.67	▲ 5.16	▲ 9.63	▲ 5.25								
III	1.55	0.16	0.13	9.13	4.11	▲ 0.43	▲ 0.06	▲ 10.02	▲ 2.72	▲ 2.76	▲ 6.52	▲ 0.10	5.46	0.14	▲ 1.21	1.43	▲ 0.21	▲ 0.16	▲ 2.61	▲ 1.59								
IV	4.73	▲ 0.26	▲ 0.22	4.07	1.94	▲ 0.47	▲ 0.07	▲ 11.09	▲ 3.23	▲ 3.86	16.72	0.34	7.13	0.29	1.14	4.95	3.69	1.98	▲ 5.13	▲ 2.96								
2024(p)	4.59	5.48	4.76	2.81	1.37	2.46	0.34	5.30	1.36	0.95	8.95	0.15	9.03	0.27	1.69	▲ 0.16	8.71	5.37	11.41	5.53								
I	6.64	1.86	1.65	4.04	2.03	1.56	0.21	▲ 3.73	▲ 1.04	▲ 1.43	13.14	0.16	10.22	0.23	0.46	4.98	9.44	5.76	1.89	0.78								
II	4.89	6.62	5.79	2.94	1.44	2.03	0.27	6.90	1.79	1.50	8.44	0.14	5.40	0.15	2.28	▲ 0.90	7.65	4.73	11.51	5.63								
III (r)	4.21	6.30	5.34	1.84	0.89	4.03	0.55	7.13	1.70	1.28	14.42	0.20	7.95	0.22	2.21	▲ 1.14	8.88	5.57	13.88	6.71								
IV (p)	2.90	7.01	5.97	2.49	1.18	2.14	0.30	11.00	2.74	2.21	3.97	0.09	11.68	0.44	1.74	▲ 3.07	8.90	5.41	18.31	8.48								
2025(f)	3.14	2.24	1.95	2.12	1.00	2.91	0.39	6.03	1.53	1.28	3.67	0.06	6.30	0.19	▲ 0.97	1.20	7.61	4.83	7.22	3.63								
I (f)	3.46	3.33	2.87	2.10	1.00	2.10	0.27	10.40	2.60	2.46	▲ 2.27	▲ 0.02	6.28	0.16	▲ 0.99	0.58	9.98	6.17	11.53	5.59								
II (f)	3.30	1.53	1.34	2.13	1.00	2.81	0.36	4.97	1.29	0.97	3.97	0.07	8.70	0.25	▲ 1.31	1.95	8.43	5.32	6.61	3.36								
III (f)	3.18	2.56	2.20	2.45	1.15	2.15	0.29	5.27	1.29	1.06	0.45	0.01	7.88	0.23	▲ 0.53	0.98	6.58	4.31	6.54	3.33								
IV (f)	2.69	1.65	1.44	1.79	0.84	4.31	0.61	3.93	1.03	0.72	8.73	0.18	3.64	0.13	▲ 1.04	1.25	5.78	3.65	4.75	2.40								

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処 2025年2月26日発表

	経済成長率(実質 GDP) (%)			一人当たり GDP		一人当たり GNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目 GDP (百万台湾元)
	前年同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2017 年	3.66	—	—	764,678	25,121	783,670	25,745	0.62	—	18,012,387
2018 年	2.91	—	—	781,169	25,901	800,173	26,531	1.36	—	18,420,039
2019 年	3.06	—	—	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	—	18,974,097
2020 年	3.42	—	—	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	—	20,023,752
2021 年	6.72	—	—	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	—	21,773,291
2022 年	2.68	—	—	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
第 1 季	3.85	3.08	0.76	241,359	8,611	249,968	8,917	2.81	11.33	5,647,656
第 2 季	3.51	▲ 8.79	▲ 2.27	238,497	8,086	246,388	8,354	3.44	13.78	5,558,046
第 3 季	4.06	4.72	1.16	245,758	8,075	248,168	8,154	2.93	9.79	5,718,537
第 4 季	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.11	252,965	8,055	263,882	8,403	2.60	7.37	5,896,191
2023 年	1.12	—	—	1,010,890	32,442	1,044,651	33,525	2.49	▲ 0.57	23,596,734
第 1 季	▲ 3.47	▲ 7.64	▲ 1.97	235,824	7,762	248,836	8,189	2.61	3.16	5,489,013
第 2 季	1.47	10.65	2.56	244,788	7,976	251,092	8,180	2.04	▲ 3.68	5,710,934
第 3 季	1.55	3.89	0.96	257,475	8,130	262,313	8,281	2.45	▲ 0.97	6,016,101
第 4 季	4.73	13.33	3.18	272,803	8,574	282,410	8,875	2.88	▲ 0.60	6,380,686
2024 年 (p)	4.59	—	—	1,091,374	33,983	1,130,042	35,188	2.18	1.36	25,549,820
第 1 季	6.64	▲ 1.04	▲ 0.26	260,982	8,298	272,349	8,660	2.34	▲ 0.04	6,111,775
第 2 季	4.89	3.37	0.83	266,208	8,229	274,728	8,492	2.20	2.81	6,233,160
第 3 季 (r)	4.21	2.38	0.59	275,006	8,514	277,956	8,605	2.23	1.59	6,437,479
第 4 季 (p)	2.90	6.64	1.62	289,178	8,942	305,009	9,431	1.96	1.09	6,767,406
2025 年 (f)	3.14	—	—	1,150,478	35,106	1,191,663	36,361	1.94	0.63	26,886,859
第 1 季 (f)	3.46	1.91	0.47	276,976	8,442	289,855	8,834	2.06	3.20	6,479,306
第 2 季 (f)	3.30	1.96	0.49	280,281	8,556	289,804	8,846	2.04	0.22	6,552,822
第 3 季 (f)	3.18	3.07	0.76	290,461	8,866	294,234	8,981	1.88	▲ 0.44	6,786,336
第 4 季 (f)	2.69	2.91	0.72	302,760	9,242	317,770	9,700	1.74	▲ 0.40	7,068,395

出典：行政院主計総処 r：修正値、p：速報値、f：予測値

2024年第4四半期の国際収支統計

2025年2月20日 台湾中央銀行発表（仮訳）

概要

2024年第4四半期の国際収支は、経常収支が344.0億ドルの黒字、金融収支が307.0億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が41.4億ドルの増加となった。

内訳

（1）経常収支

経常収支の黒字は、前年同期比2.4億ドル減少となった。

- ① 貿易収支の黒字は、前年同期比37.0億ドル減少の263.2億ドルとなった。輸出需要に牽引され、企業が在庫補充を拡大させたことにより、輸入の増加額が輸出の増加額を上回った。
- ② サービス収支の赤字は、主に旅行支出の増加により、前年同期比1.4億ドル拡大し、19.9億ドルとなった。
- ③ 第一次所得収支の黒字は、主に居住者の対外直接投資からの収入の増加により、前年同期比36.0億ドル増加の114.5億ドルとなった。
- ④ 第二次所得収支は、前年同期と同じ13.9億ドルの赤字となった。

（2）金融収支

- ① 直接投資は、純資産が41.8億ドル増加となった。このうち、居住者による対外直接投資と非居住者による対内直接投資はそれぞれ70.3億ドルと28.6億ドルの純増となった。
- ② 証券投資は、純資産が250.7億ドル増加となった。このうち、居住者による対外証券投資は、主に民間部門の外国株式証券の持分増加により184.8億ドルの純増、非居住者による証券投資は、主に海外投資家によるの台湾株の保有の減少により66.0億ドルの純減となった。
- ③ 金融派生商品は、主に金融デリバティブの処分に伴う損失をその他金融機関が支払ったことによる負債の減少を反映して、純資産が4.3億ドル増加となった。
- ④ その他投資は、主に居住者の海外預金の増加による資産の増加を反映し、純資産が10.2億ドルの増加となった。

（3）2024年の国際収支概況

2024年通年の国際収支は、経常収支が1138.3億ドルの黒字、金融収支が943.9億ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が108.8億ドルの増加となった。

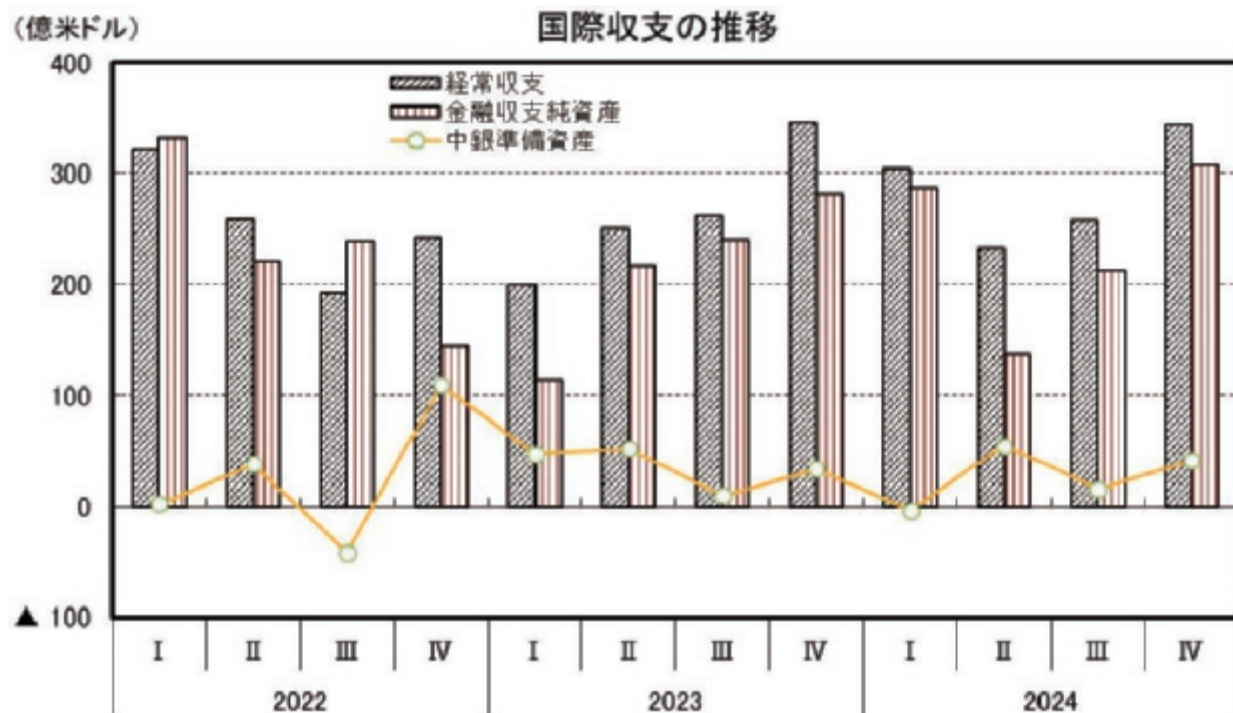
（了）

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2022 (r)					2023 (r)					2024 (p)				
	I	II	III	IV	(r)	I	II	III	IV	(r)	I	II	III	(r)	IV
	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(r)	(p)	(p)	(p)	(p)	(p)
経常収支	1,014.5	321.9	259.0	191.5	242.0	1,058.5	199.8	250.7	261.7	346.4	1,138.3	303.7	232.6	258.0	344.0
貿易収支	687.0	200.5	149.6	180.2	156.7	956.2	121.6	223.2	311.2	300.2	1,007.0	243.7	213.2	286.9	263.2
輸出	4,283.6	1,085.4	1,121.0	1,083.5	993.6	3,838.8	885.4	946.2	1,014.6	992.6	4,174.6	966.6	1,013.5	1,096.6	1,097.9
輸入 (▲)	3,596.6	884.9	971.4	903.3	836.9	2,882.6	763.9	723.0	703.4	692.4	3,167.6	722.9	800.4	809.7	834.7
サービス収支	126.3	49.0	37.4	33.2	6.7	▲ 100.9	▲ 16.3	▲ 23.0	▲ 43.2	▲ 18.5	▲ 124.1	▲ 22.5	▲ 42.4	▲ 39.3	▲ 19.9
第一次所得収支	233.4	79.3	78.5	▲ 13.6	89.1	253.0	105.8	62.8	5.9	78.5	303.3	94.6	72.7	21.4	114.5
第二次所得収支	▲ 32.2	▲ 6.8	▲ 6.5	▲ 8.3	▲ 10.5	▲ 49.7	▲ 11.3	▲ 12.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 47.8	▲ 12.1	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 13.9
資本移動等収支	▲ 0.5	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
金融収支	937.2	331.7	221.5	239.7	144.4	853.7	114.3	217.0	240.7	281.7	943.9	287.3	137.1	212.6	307.0
直接投資	42.3	17.6	▲ 2.3	▲ 0.2	27.2	183.3	34.2	9.8	55.7	83.7	210.5	22.8	65.6	80.3	41.8
証券投資	1,052.9	508.5	282.7	246.2	15.5	666.9	185.8	145.9	329.9	5.4	836.8	222.5	142.2	221.4	250.7
デリバティブ	46.6	5.5	12.3	25.6	3.2	10.5	5.5	▲ 0.5	8.7	▲ 3.2	9.2	5.1	2.7	▲ 2.8	4.3
その他	▲ 204.5	▲ 199.8	▲ 71.2	▲ 31.9	98.4	▲ 7.0	▲ 111.2	61.9	▲ 153.5	195.8	▲ 112.7	36.9	▲ 73.5	▲ 86.3	10.2
中銀準備資産変動	108.8	2.6	38.2	▲ 41.2	109.3	143.4	47.2	52.2	10.1	33.9	108.8	▲ 3.3	54.6	16.1	41.4

出典：中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



出典：中央銀行発表を元に当協会作成

令和6年春の外国人叙勲台湾人受章者（3名）に対する叙勲伝達式の実施について

昨年4月29日、日本政府は令和6年春の外国人叙勲受章者を発表しました。台湾からは3名が受章され、沈斯淳氏が旭日重光章、馬孜鈴氏が瑞宝双光章、林淑蘭氏が瑞宝単光章を受章されました。台湾にて、片山和之・台北事務所代表より、昨年8月5日に林淑蘭氏及び馬孜鈴氏、昨年11月13日に沈斯淳氏に対してそれぞれ勲記および勲章の伝達を行いました。

日台関係の発展のために長年にわたりご尽力されました受章者の皆様のご貢献に衷心より敬意と謝意を表します。

沈斯淳氏

勲 等：旭日重光章

主要経歴：元台北駐日経済文化代表事務所代表

功績概要：日本・台湾間の友好親善及び相互理解の促進に寄与

受章者のことば

本日、この場で旭日重光章の伝達を受け、大変光栄に思う。日本台湾交流協会台北事務所の方々の丁寧な御準備と、式典に出席してくれた友人達に感謝申し上げる。本日の私の気持ちは、唐宋八大家族の一つであった曾鞏氏が「寄歐陽舍人書」の中で述べた言葉を借り、「感與慚並（感動と慚愧）」と表現すれば概ね当てはまる。

先ほど片山代表は、私が外交部や日本で勤務していた頃の話を読まれた。私の外交官生活35年の中で、引退前の最後のポストだったからということもあるのかもしれないが、日本の印象が一番深い。「感動」の部分について、日本での4年間、東京及び各地方において、「日台間には強い絆がある」という言葉をよく耳にした。日台間の人的往来は活発であり、お互いに対する好感度も非常に高い。したがって、日本での仕事は大変楽しいものであった。

一方、目の前に対応、解決せねばならない問題があるような場面でも、よく耳にした言葉がある。それは、「雨降って地固まる」であった。この言葉は、たとえ日台間に困難な問題が横たわっていると

でも、日台双方には誠意があり、率直な話し合いを通じて解決することができることを示すものである。「慚愧」の部分については、私は東京に4年間という短くはない期間滞在していたが、振り返ってみると、もっと多くの事ができたのではないかと、もっと良くできたのではないかと、という思いがする。とはいえ、本日、日本台湾交流協会台北事務所の若手の方々を見ると、日台関係の将来は必ずより良くなり、私の世代がやり残した事は、若い人達の志の下で引き続き発展していくものと確信した。

自分は週末に散歩することを習慣にしている。台湾大学のキャンパス内を散歩するのであるが、日本語検定試験や日本留学試験が実施されているのをよく見かける。多くの若者が会場で復習している様子を見て、日台関係の未来に希望を感じている。

人は一生のうちに多くの経験をする。そのうちのいくつかの経験は、どこかの歌詞にあったように、思い出す必要なく、永遠に忘れることのないものである。私にとっては、日本での経験がまさにこれに当たる。日本は読み終えることのない本のようにもあり、私は引退してからこの本を読み続けている。実際に、日本の文化や歴史の本を読んでいる。

私の妻は、日本歌謡の練習を続けている。息子と娘は、暇さえあれば日本に遊びに行っている。こうした双方民間の高い好感度という基礎の上、日台関係が引き続き発展していくことを確信している。

現役時代、人から嫌われることも厭わないという勇気が必要であったが、引退した今となっては、皆で楽しく過ごすことの方が大事だと思う。本日は楽しい食卓の席であり、皆様、私の長話など聞

きたくないであろう。とはいえ、最後に言わねばならないのは、片山代表、御夫人、その他日本台湾交流協会台北事務所の方々による本日のおもてなしへの感謝の気持ちである。同時に本日出席してくれた私の友人達にも感謝したい。これまで皆様の支援と協力があったからこそ、今の私がある。日本での4年間、もし私に何らかの功績があるとすれば、それはすべて皆様の功績である。本日のこの光栄も、皆様のものである。最後に、妻のこれまでの支えにも感謝したい。私が全身全霊で仕事ができるよう支えてくれた。私の仕事上の業績はほとんど妻の業績と言ってよい。

私は、現在の読書生活、散歩生活に満足している。日本という読み終えることのない本も、引き続き読んでいく。まもなく年の瀬であるので、この場を借りて、皆様の御多幸と御健康をお祈りして、私の挨拶としたい。



馬玫鈴氏

勲 等：瑞宝双光章

主要経歴：（公財）日本台湾交流協会台北事務所
元現地職員

功績概要：（公財）日本台湾交流協会在外事務所
活動に寄与

受章者のことば

皆さん、こんにちは。

この度は叙勲をいただき、誠にありがとうございます。

この受章伝達式の場面には私は以前、スタッフ

として何回も手伝っていたことがありましたが、本日は自分がこの舞台の真ん中に立つのは本当に感慨深いです。

私の交流協会の勤務は、大学卒業の翌年の1981年5月に交流協会に入って、2022年9月に定年退職になるまで41年4か月にも渡りました。41年間も同じ職場で仕事を続けていたことは、凄かったとか信じられないとかよく言われています。私にとって、41年間は一日一日の積み重ねであり、大変長く感じましたが、過ぎてしまった現在に振り返ると、本当にあっという間の気がします。私が41年間も続けてきました理由は、この仕事に「誇りを持っていること」です。

私は、1981年に査証室職員として採用されました。交流協会に入った時、丁度台湾は戒厳令が解禁され、海外旅行が解放されたばかりの時期だったのです。毎朝、事務所に到着して目に付いたのはビザ申請者の行列でした。当時、毎日の申請者は3000人を超えていました。ビザ申請手数料の収入は1日約500万元に達していました。日本の国庫に大変貢献したと思います。しかも、私の勤務の最初の10年間程、パソコンはまだ導入されておらず、窓口の受付から、査証内容の手書きの記入、査証の貼り付け、交付まですべて手作業でした。毎日、主任達及び現地職員30人全員でビザ申請の処理に尽くしていました。私はビザの通常業務の他、主任3人のアシスタントの仕事としても働かせていただいていたいました。

2005年4月より、日本政府が台湾人に対し、90日以内短期滞在の査証免除措置を実施することに伴い、私は同年6月に経済室に異動し、農林水産省出向主任のもとで仕事をさせていただくことになりました。本日、同席の林さんは、当時この仕事の先輩でした。全く違う領域に入って、私は改めて一から勉強しなければならず、日々、農林水産物や食品や医薬品などなどの輸入、輸出についての検疫、検査に関する業務に取り組んでいました。2011年3月11日に東日本大震災が発生した後、私はほぼ毎日、主任に同行して台湾の衛生福利部や農業委員会へ交渉を行っていました。このことは最も記憶に残っています。そして2011年11月に領事室に異動しました。

領事室では窓口での日本人対応のほか、邦人援護のため、担当主任に同伴して警察局や裁判所や刑務所、病院のICU、精神疾患病院、遺体安置所などへ行き、本人やご家族に支援していました。そこでは色々な人生を見てきました。こういった交流協会の支援を求めた人たちは、恵まれていない人ばかりです。私は力になりたい、助けたいと思いつつ頑張っていました。

この41年間、達成感もあれば、時々挫折感も感じました。上司や同僚の皆様に恵まれ、さまざまな支援を頂き、私は何とか色々な困難を乗り越えて来ました。もし、私は何らかの成果があったとしたら、私一人の力ではなく、私を指導して育てて下さった上司の皆様及び日々支えて下さった同僚の皆様のお陰と実感しております。

本日はここで表彰いただき、大変光栄に感じながら、この光栄を上司の皆様、同僚の皆様及びいつも黙ってサポートしてくれている家族と共有させていただきたいと思います。

これからも、日台交流の力になればと思っていますので、引き続き頑張りたいと思います。どうもありがとうございます。



林淑蘭氏

勲 等：瑞宝単光章

主要経歴：（財）交流協会台北事務所元現地職員

功績概要：（財）交流協会在外事務所活動に寄与

受章者のことば

今回、日本政府から「瑞宝単光章」を授かり心から感謝申し上げます。叙勲を受章するなんて、

夢にも思いませんでした。

私は、交流協会では28年9ヵ月仕事をしましたが、その期間で経験した業務は三つに分かれると考えています。一つ目は、日本と台湾の技術協力に関するものでした。当時はまだ台湾は、日本からの技術供与先の一つでした。二つ目は、経済セクションにおいて、通産省、大蔵省、農林省様々な分野の仕事に携わりました。三つめは、日本人職員と現地職員が一組となって業務を行う体制となり、私は農林水産分野を担当することになりました。

農林水産分野の業務では、本日出席されている胡忠一氏（現・農業部政務次長）とは非常によい関係で仕事をすることができました。新しい案件があれば、とりあえず胡氏に相談していたことが思い出されます。また、行政院農業委員会（現・農業部）には日本留学経験者の会というものがあり、そのメンバーとも親しく過ごすことができました。

振り返ると、私はとても上司に恵まれていました。お陰様で忙しい時も楽しく仕事することができました。また、交流協会での仕事は、時代の変化を感じられるものであったとともに、私の人生を豊かなものにしてくれました。

そして、今日、こんなに大きなご褒美をいただくことができ、有り難く幸せに感じます。片山代表、本日出席いただいた皆様、交流協会の皆様に深く感謝したいと思います。



台湾高校生日本留学事業

第8期留学中間報告

当協会の台湾高校生日本留学事業では、台湾の高校生が日本の高校に約11ヶ月間留学し、日本の高校生と同じ環境で生活を送りながら、日本の社会・文化・歴史等を学ぶ機会を提供しています。留学した台湾人高校生が将来知日派人材となり、日台間の架け橋として日台関係の更なる発展に寄与すること、及び受入校の日本人高校生等の台湾に対する理解を増進することを目的としています。2024度派遣の第8期生は、2024年8月より留学を開始し、半年が経ちました。今回は、日本の高校生活の中で疑問に感じたこととそれに対する自分の考えについて、留学生3名の報告を紹介いたします。

高度参加の部活動

成瀬高等学校 陳羿彤

台湾の教育制度では、部活動に多くの時間を費やす人は、学業に集中していないと見られることがよくあります。そのため、日本が部活動をとっても重視していると聞いたとき、とても驚きました。日本に来て部活動に参加してから、自分の興味を応援される気持ちを感じ、青春を楽しみ、夢に向かって進む勇気を持つことができました。でも、なぜ台湾と日本では部活動に対する価値観がこんなに違うのでしょうか？

私は主に以下の4つの理由があると考えます。最初の理由は、教育文化の違いだと思います。日本の教育は、生徒の全体的な成長を重視し、興味やスキル、チームワークを育てることに重点を置いています。部活動は生徒生活の重要な部分であり、学校教育の延長線上にあります。一方、台湾の教育は学業成績に重点を置いており、多くの生徒が放課後の時間を塾や勉強に費やします。その目的は、入試で良い成績を取ることです。

次に、部活動の学校内での位置づけの違いがあります。台湾では、部活動は必修科目の1つで、毎週1時間の部活動授業があります。このような制度の中で、生徒たちは部活動を教育制度の義務として考え、単位を取るためだけに参加している

ことが多いです。それに比べて、日本の多くの生徒は積極的に部活動に取り組んでいます。私が参加している剣道部では、毎週木曜日と日曜日以外は練習があります。練習時間が長くても、多くの生徒は学業を疎かにすることはありません。中には、部活動の空き時間に部活顧問の数学教師に課題の質問をする人もいます。また、体調が悪い時でも練習を休まず、他のメンバーを手伝いながら空き時間で勉強をする生徒もいます。

三つ目は、進学制度の違いです。日本では、試験の成績は重要ですが、いくつかの学校や大学は部活動の参加状況を入試の参考にします。このため、生徒たちは部活動にもっと積極的に取り組みます。台湾でも「学習履歴ファイル」で部活動の経験を記録できますが、進学は主に試験の成績に基づいているため、生徒は学業に集中する傾向があり、部活動への参加が少なくなります。

最後に、親と社会の期待の違いがあります。日本では、親や社会は生徒の部活動参加を応援し、学ぶ姿勢や人間関係を育てるために重要だと考えています。一方、台湾では、親や社会は主に学業成績に期待を集中させ、部活動が勉強時間に影響を与えると考える人が多いです。そのため、部活

動への参加をあまり支持しない場合もあります。実際に、親が部活動の種類を制限し、追加練習のある部活動への参加を許さない例もありました。

放課後活動の違いは、両国の異なる教育理念と社会の期待を反映しています。日本は課外活動を

重視し、生徒の多方面な成長を助けています。一方、台湾は学業成績に集中しています。この違いは、私に異なる教育方法についての理解を深めさせ、どのようにそのバランスを取るべきかを考えさせました。



剣道部で一級審査を合格しました

日本の高校文化に見る秩序と自由

伊丹高等学校 李芸亞

留学してから半年が経ち、以前とは異なり、日本を新たな視点で捉えられた気がします。

まず、日本では高校の段階から、社会人としての振る舞いが徐々に身についていくように感じました。例えば、先輩・後輩といった上下関係が色濃く存在することです。私が所属している剣道部では、2年生として、後輩は必ず敬語で挨拶してくれます。たった1歳差でこんなにも敬意を持てるのは、正直、今でもなかなか慣れません。とはいえ、上下関係があることで秩序が保たれ、練習も円滑に進められると思います。みんなが自分の役割を意識でき、先輩もチームを引っ張る責任を果たそうとする思いが強くなります。しかしその関係性が厳しすぎると、後輩が意見を言いづらくなるため、信頼関係を構築することの大切さも感じました。

その他にも、職員室に入る際のマナーや制服の

正しい着こなし方など、そういったルールが日常の一部になっています。少し窮屈に感じるかもしれませんが、その枠組みの中で生活してみたら、日本はなぜ統一感のある整った環境であるのか、非常に納得した気がします。台湾では個人の考えで行動することが多く、自由度が高い分、周りに迷惑をかけてしまう場合もあるので、そこは日本人の尊敬できるところだと思います。

枠があるような社会の雰囲気といえば、日本の教育スタイルもそれと似ていると感じます。例えば、「赤シート」を使って言葉を隠しながら覚える勉強法が一般的に用いられるように、日本では暗記を重視する傾向が強く、テストも習った内容が穴埋め問題として出題されることが多いです。台湾は多面的に知識を深める学習スタイルであると感じるのに対し、たくさんの知識を頭に詰め込むだけで、どこか物足りない気持ちもあります。

しかし、しっかり勉強すれば結果が出るので、努力が評価される仕組みになっているのが良いと思いました。

その一方で、日本の高校には自由な側面もあります。例えば、私の学校では、体育に3つの選択科目があり、文系の2年生は日本史か世界史、化学や地学を選べます。これは大学の入試制度にも

関係ありますが、自分の得意分野や興味に合わせた学習が可能になります。また、生徒の人数が分散されることで、先生との距離が縮まり、学習の質が向上すると考えます。

こうして、現地の文化に溶け込みながらも留学生だからこそその目線で考えられるのは、留学の醍醐味だと思います。



体育祭の日で撮った剣道部の集合写真

日本留学で感じた文化の違いと人間関係

早稲田大学本庄高等学院 呉英齊

一、はじめに

私は日本の高校に留学して、今月で5か月目になりました。この5か月間は豊かに過ごしていましたが、日常に不思議に感じたことも沢山あります。今回のレポートではその中の3つについて話したいと思います。

二、シャイな性格

私は日本の高校に入学してから、いろいろな人と交流したくて、皆とのお喋りを楽しみにしていましたが、日本人は台湾人よりシャイな性格の人が多いため、自分から話かけないと、会話が殆ど始まりません。私自身も内向的な性格であるため、少し辛い時期もありましたが、普段の交流と日常の出来事から段々とある事に気づきました。それは、周りの皆は私にとっても興味と関心を持って

るということです。私のために歓迎パーティーを開いてくれたり、授業中に困っていた私を助けてくれたり、実は常にみんなが私を観察していることに気づき、感動しました。

三、男女の距離感

台湾にいた時の私は、男女問わずに仲良くなっていました。台湾の男女関係は日本と比べるととても親しく、性別の距離感があまり感じられない環境です。日本のクラスに入った時は男女の距離感に驚きました。異性同士が喋ることはほとんどなく、ペアワークする時しか交流しない印象を強く感じました。元々男女問わずに仲良くなりたいと思っていた私は、男子との交流を諦めようとも思いましたが、台湾人としての特徴を保ちたいため、頑張って男の子たちにも話かけていました。

そのおかげで、誰とでも話せる立場になり、台湾人の社交的な特徴もクラス内で十分伝わったと思います。

四、プライベートへの尊重

友達と会話する時の私は、自分の思い出と経験をよく話す人です。台湾の友達と話す場合はそれ以上にもっと深い内容を聞かれますが、日本の友人と話す場合は話す内容のみが討論されます。とても仲良くなった日本人の友達にも、普段はプライベートについてあまり聞かれないことに感心しました。台湾人の親切さはよく他の国の人たちに言われますが、他者への関心を持ちすぎて相手の

知られたくないプライベートに触れることもあるため、日本人のこの特徴はとても好ましい所だと思います。

五、おわりに

台湾と日本の関係や文化において近い所はたくさんあると思いますが、人間性や価値観、性格などには意外と違いが出てきます。日本人を冷たいと思う台湾人もいる一方、台湾人を暑苦しいと思う日本人も多少いると思います。それでも、互いに関係性を築くからこそ、有意義な国際交流になると思います。これから残り半年間の留學生活も、台湾と日本の架け橋になるため、精一杯頑張りたいと思います。



文化祭で撮ったクラスの集合写真

日本台湾交流協会事業月間報告

3月	内容	場所
1日	台日文化経済協会 2024 年度「大学生・大学院生奨励日本研究論文コンテスト」 (表彰式) (名義)	台北市 (市長官邸藝文沙龍)
2～8日	プレス招へい (銭震宇・新北市政府参議) (主催)	東京都、茨城県
4～18日	客員教授派遣 (西原博之・明治学院大学教授) (主催)	台中市 (台中科技大学)
5日	第8回日台経済パートナーシップ委員会 (共催)	台北市
5日	専門家派遣事業 (主催)	新竹市 (私立磐石高校)
5～8日	客員教授派遣 (都留康子・上智大学教授) (主催)	台北市 (中国文化大学)
7～9日	文化事業「刀剣の美—日本刀の美学と匠の技」 (共催)	台北市 (北投温泉博物館)
8日	台湾人介護専門家研修事業同窓会 (共催)	台北市内
8日	第6回日本語教育研修会 (主催)	高雄市 (中国文化大学推廣教育部 高雄分部)
8、9日	第4回 日本塾 (主催)	台中市 (台中科技大学)
8～12日	2024 台湾東部沖地震復興祈願「日台の絆展」 (名義)	台北市 (松山文創園區)
9日	第6回日本語教育研修会 (主催)	台北市 (当協会文化ホール)
9日	第2回どうしても福島が好きだ in Akihabara (名義)	東京都内
9日	第十四回 謝絕台湾「日台共に感謝の気持ちを伝え合う場」 (名義)	新北市 (淡水老街広場)
11日	領事出張サービス	台南市
12日	日台パートナーシップ強化セミナー (共催)	オンライン
12日	領事出張サービス	台中市
12日	日本語サロン (主催)	高雄市 (当協会)
12～19日	客員教授派遣 (楠綾子・国際日本文化研究センター教授) (主催)	高雄市 (中山大学)
14～16日	文化事業「十二単講座」 (主催)	台北市 (当協会文化ホール)
16～21日	オピニオンリーダー招聘 (謝佩芬 国際合作発展基金会 (ICDF) 副秘書長) (主催)	東京都
16～22日	JENESYS 派遣事業 (テーマ: AI、ロボット) (主催)	台北市、台中市
17日	日本酒と酒米について (講義、講師: 松井主任)	高雄市 (高雄餐旅大学)
17～21日	客員教授派遣 (都留康子・上智大学教授) (主催)	台北市 (中国文化大学)
18日	台湾知財セミナー (主催)	東京都 (都市センターホテル)
19日	領事出張サービス	新竹市
19日	日本語の教え方講座 (主催)	高雄市 (当協会)
21日	修論・博論執筆訪日経費助成事業 成果発表会 (主催)	台北市 (当協会)
21日	第15回紙芝居コンテスト (名義)	台南市 (南台科技大学)
22～26日	第21回日台文化交流 青少年スカラシップ 受賞者台湾研修旅行 (名義)	台北市内
24日	日台若手研究者共同研究事業第1回全体会合 (共催)	東京都内

維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2025年4月 vol.1009

2025年4月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

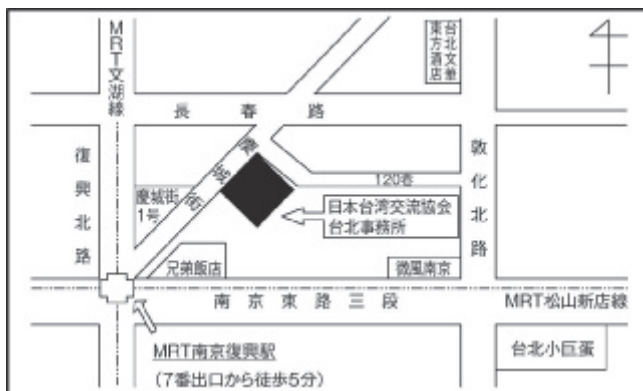
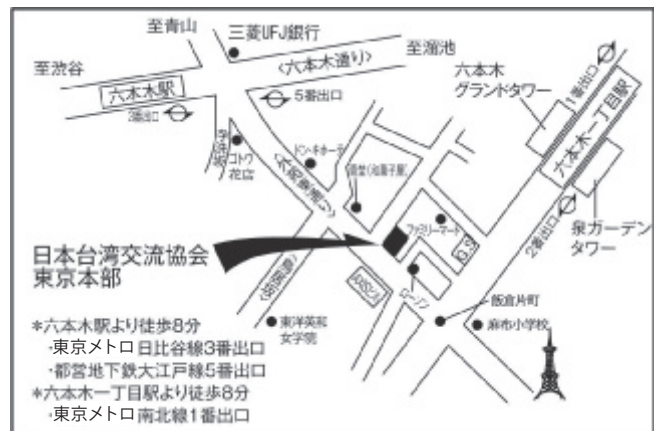
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



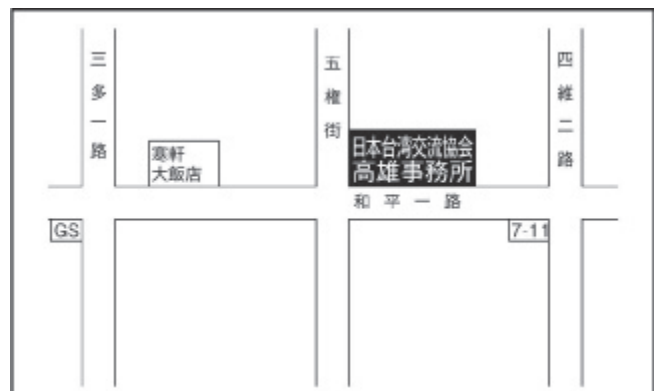
台北事務所：

台北市松山区慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

ISSN 0289-9191



交流 Vol.1009 2025年4月号

2025年4月25日発行(毎月1回25日発行) 公益財団法人 日本台湾交流協会